

＜研究ノート＞

フランス 1997 年

——ジョスパン政権発足のこの 1 年——

石 井 伸 一

目 次

はじめに

I 経済最優先のジョスパン内閣

II ジョスパン内閣の政策

II-1 失業者対策（雇用対策）

II-2 通貨統合と EU 労働市場情勢

II-3 35 万人の雇用創出計画

II-4 労働時間短縮による雇用創出計画

II-5 経営者全国評議会が激しく反発

III 独仏基軸のきしみと再始動

III-1 アムステルダム首脳会議

III-2 アムステルダム条約の雇用に関する条項

III-3 欧州中央銀行と経済政府の関連

IV ワイマールの独仏首脳会談

IV-1 エアバス株式会社化で合意

IV-2 財政赤字 3 パーセント以下達成の課題

IV-3 財政赤字をめぐるフランスの思惑

V ユーロ評議会と雇用サミット

V-1 ユーロ評議会

V-2 雇用サミット

VI 第三次コアビタシオン（保革共存政権）

VI-1 なぜコアビタシオンなのか

VI-2 第一次、第二次コアビタシオン

VI-3 第三次コアビタシオン（1997-）

おわりに

はじめに

1997 年はまたフランスにとって重要な年となった。一つには、保守中

道のシラク大統領が98年5月の単一通貨参加国決定を前に、磐石の態勢を固めようと、財政緊縮政策を国民に信を問うため、解散総選挙に打って出たことが挙げられる。しかし、これに対して、過半数以上の国民はノンと答え、思惑は完全に裏目に出たのである。国民は当時失業率が12パーセントを超える失業対策を一つの公約に掲げる社会党にウイと応え、この結果社会党主導で共産党、緑の党と連立するリオネル・ジョスパン首相が率いる左翼政権が発足した。

今回の総選挙では保守中道派は惨敗したが、結果論として、フランスにとって最大の課題が失業対策であることが浮き彫りとなった点は大きい。もちろん、前のアラン・ジュペ保守・中道政権も雇用対策に腐心はしてきたが、緊縮財政、規制緩和中心の経済政策を遂行してきただけに失業者問題は潜在化していたのである。選挙の結果は雇用を切実に希求するフランス市民の声が反映されたもので、私は1997年9月に現地を訪れて、この社会のうねりを肌で感得することができた。

この結果、1997年はフランスにとっては、(1)通貨統合参加(2)失業者救済(雇用対策)が重要課題であることが明確となった。ジョスパン左翼連立政権は、1998年5月に迫ったブリュッセルでの欧州連合首脳会議(以下EU首脳会議)を前に、単一通貨「ユーロ」に参加するための最大の収斂基準(convergence criteria)—97年度の財政赤字は国内総生産の3パーセント以下—を達成し、同時に若年者層を初めとする失業者向けに雇用を創出するという二兎を追うという困難な対応を求められることになった。

実は、社会党は総選挙の際、財政赤字は国内総生産の3パーセント以内という参加基準の緩和を求めると公約していたため、1997年6月16、17の両日アムステルダムで予定されていたEU首脳会議を前に緊張が走る。特に、一緒になって欧州の統合を牽引してきたドイツとのいわゆる独仏機軸にさざ波が立つ一幕もあった。結論的にはフランスが提唱した「雇用は欧州の課題」として扱うことで妥協が成立し、独仏基軸は新

たな関係を構築していくことになる。

この雇用対策の問題については、フランスは緊急対策として財政出動を含めた対応を迫られたのに対して、ドイツは財政支出には反対、また 18 年ぶりに政権の座に返り咲いた、「ニューブレア」のイメージを掲げて発足したイギリスのブレア首相も、失業問題は柔軟な労働市場の場で解決するという考えに立ち、立場が分かれた。しかし、マーストリヒト条約（欧州連合条約）を改訂したアムステルダム条約の中に「雇用」の条項を設け、(3)1997 年は、雇用問題が欧州連合の枠内に位置づけられた年ともなった。

この意味は大きい。失業問題は加盟各国の個別の問題であり、労働市場も構造的に多様ではあるが、欧州連合全体の失業率が 10 パーセントを超え、1800 人が失業していること、単一通貨が 1999 年 1 月 1 日から予定通り発足し、資本、貿易、労働が新たな局面に立ち至ることを考慮すると、雇用対策を E U の枠内に取り込んだことは、通貨統合に連動する先取り策とみることもできるのではなかろうか。もちろん、政府が進める緊急救済措置とは別に、労働市場も近代化を迫られていることも確かであろう。こうした背景を踏まえ、1997 年 11 月 21、22 日、ルクセンブルクで初めて E U 雇用首脳会義が開かれた。

一方、通貨統合（マーストリヒト条約では経済通貨同盟—E M U という）に関して、フランスは、単一通貨がスターとすれば、それに伴って経済、財政政策を調整する機関として、経済政府の設置が必要であると提唱した。まず、ストロス＝カーンとワイゲルの独仏蔵相会談で、

- 1—単一通貨をコントロールする欧州中央銀行は加盟国から干渉を受けない独立した機関であることを確認する、しかし、
- 2—単一通貨のユーロ（euro）加盟国の間で、欧州中央銀行の外に、ユーロ参加国蔵相が非公式に経済、財政政策を調整する機関（経済政府の呼称からユーロ評議会へと変わっていく）を設ける

ことで合意した。これを受けて、1997 年 12 月 12 日、13 日にルクセンブ

ルクで開かれたEU首脳会議で設置が決まった。

こうして97年6月に発足したジョスパン政権からみた世界は、国内の(1)失業者救済、(2)通貨統合参加への最後の準備から飛び立って、(3)雇用対策をEUの枠内に位置づけ、また、通貨統合に関連してEU内に非公式の経済政策調整機関を設けるというように政治的波動を広げていった。それに至るまでは、様々な緊張、例えば、雇用対策については各国の方針が異なり、またユーロ評議会一仮称については、ユーロ不参加のイギリス、スウェーデン、デンマーク、ギリシャが警戒感を持つなど、前進、後退の曲折を辿ってきている。

その他、12月のルクセンブルク首脳会議では、1998年春から、旧東欧のポーランド、チェコ、ハンガリー、スロベニア、エストニア、それに地中海に浮かぶキプロスの6ヵ国の新規加盟の交渉を開始することで合意したし、また12月9日には、英独仏政府が、ボーイングとマクドネル・ダグラス社の合併という事態の中で、航空・防衛ハイテク産業の再編・統合で合意と発表するなどEU産業の戦略的再編とめざす出来事も起きた。こうして、ヨーロッパは、1998年5月の通貨統合第一陣参加国の決定と相まって、一層、統合の深化と拡大を目指す動きが胎動しているが、今回は、フランスに登場したジョスパン政権からみた世界、特にEUの一つの要である独仏関係に焦点を当てながら、1997年のヨーロッパの軌跡を辿ることとしたい。

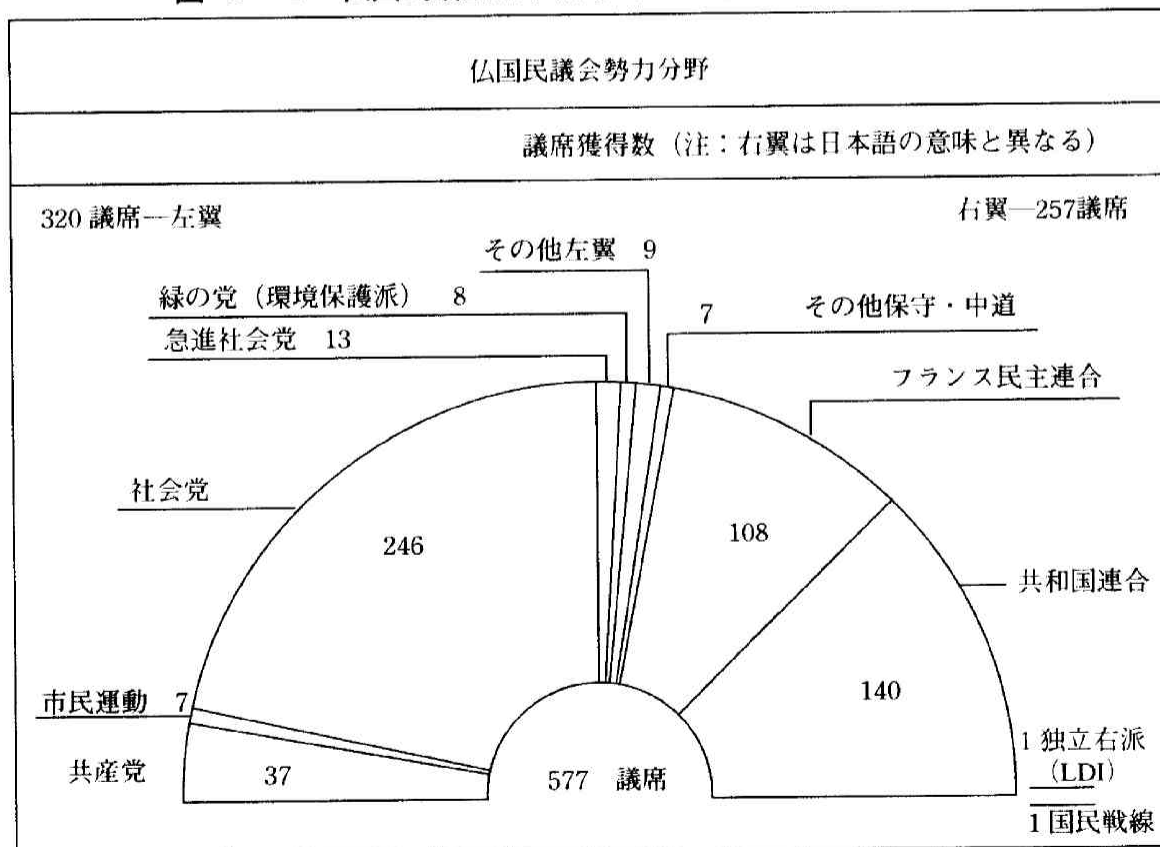
I 経済最優先のジョスパン内閣

リオネル・ジョスパン(Lionel Jospin)社会党第一書記は、1997年6月1日の2回目の投票で保守中道陣営が惨敗し、社会党中心の左翼陣営が過半数を上回って勝利を確実にしたあと、シラク大統領(保守中道)から首相に任命され、ジョスパン内閣は6月4日発足した。一ヵ月前の5月1日には、イギリスの総選挙で労働党が圧勝し、18年振りに保守党から政権を奪回し、ブレア(Tony Blair)労働党内閣が発足している。ブレア

政権は、保守党よりヨーロッパ大陸には前向きな姿勢をみせ、EUに対して積極策に転じている。社会憲章に調印したのを初め、通貨統合にも単一通貨第一陣のスタート以降、早い段階での参加を検討している。

さて、ジョスパン内閣は、社会党、共産党、急進社会党、緑の党、市民運動などの連立で、国民議会（下院）の 577 議席のうち 55 パーセントにあたる 320 議席（社会党は 246 議席）に支えられ（図-1-参照）、首相を除いて 26 名の閣僚から成っている。⁽¹⁾ 共産党から 3 名、急進社会党から 3 名、また環境保護派の緑の党から国土開発・環境相にドミニック・ヴォワネが入閣している。実力派の女性 8 人が入閣しているのも特徴で、法相にエリザベート・ギグー、雇用・連帯相にマルティヌ・オブリ、政府のスポークス・ウーマンにカトリーヌ・トロットマンが入閣した。また、外相には、ミッテラン大統領時代にミッテラン外交の設計者で大統領府報道官を務めたユベール・ヴェドリーヌが入閣した。

図-1-1 仏国民議会選挙結果（1997 年 5 月 25 日、6 月 1 日実施）



出所：Le Monde（Hebdomadaire-samedi 7 juin 1997）から作成

ジョスパン首相は、1937年7月12日生まれ。1965年にエリート官僚の養成校、国立行政学院(ENA)を卒業後、一時パリ大学分校の客員教授として教鞭を執った。フランソワ・ミッテランが1971年にエピネーで新生の社会党を結成するとこれに入党し、1981年に第一書記となったが、後本職を辞し、1995年5月の大統領選挙に立候補し、保守・中道派の推すシラク候補と決戦投票で争うが敗れる。大統領選挙後、第一書記に返り咲く。率直、誠実さで知られ、首相就任後、テレビなどを通じて、通貨統合への参加など分かりにくい経済の問題を直接市民に語りかける対話の路線が少しずつジョスパン支持率を上げてきているという(1997年9月17日、パリ13大学経済学部のジャック・マジエ教授の当時の評価)。

ジョスパン内閣の基本路線は、フランス市民の声に応じて、雇用創出を最大の課題にした布陣となっていることがうかがえる。その第一は、雇用・連帯相と経済・財政・産業相の二本の柱である。雇用・連帯相は、国立行政学院卒業後、労働畑で活躍し、91-93に労働・雇用・職業教育相を務めたマルティーン・オブリ(Martine Aubry et de la Solidarité)。経済・財政・産業相は、かつてジャン・モネが長官を務めたことのある経済計画庁の副長官、パリ10大学の経済学教授を務めた経済通のドミニク・ストロス＝カーン(Dominique Strauss-Kahn-Ministre de l'Économie, des Finances et de l'Industrie)。傘下に4人の閣僚を従えている。貿易、予算、中小企業・商業・手工業、産業の4つの担当相である。これまで産業相は、独立した大臣であったが、今回の内閣でストロス＝カーンが統括することになった。

フランスの行政の長の格付け、職務は多様であるが第五共和制以降、今日ではおよそ、3種類の閣僚のポストがある。本稿は内閣の説明を目的とするものではないので、詳細を省くが、近年では(1) ministre (2) ministre délégué (3) secrétaire d'État の3つがある。(1)は何れも大臣であるが、担当する政権によって特徴を出そうとするため、常に同じ呼称となることはなく、今回のストロス＝カーン経済・財政・産業相はそ

の例である。(2)、(3)は共に担当職務があり、閣僚のランク付けの差で、またポストの数は内閣によって異なる。例えば、前の内閣の第二次ジュペ内閣時は、(3)は 14 のポストであったが、今回は 10 のポストの配分となっている。(2)、(3)の日本語訳については、(2)は付き副大臣、付き担当相、(3)は、付き閣外相、付き政務長官、付き次官などと訳されているが、私は共に「付き担当相」とした。国内報道は、一般的には「付き相」としている。

II ジョスパン内閣の政策

大統領が保守中道、政府は左翼連立というコアビタシオン（ミッテラン大統領時代に、大統領が社会党、政府は保守中道という一次、二次の保革共存政権を経験している）で発足したジョスパン政権は、当面の最大課題を(1)通貨統合の参加基準の達成、とりわけ財政赤字を GDP の 3 パーセント以下に抑える、(2)失業率が 20 パーセントを上回った若年者層を中心とする失業者救済に置き、船出した。

社会党は今回の選挙中次の公約を掲げた。

- 1 —財政措置により、公的部門と民間部門で若年者層向けに 70 万人の雇用を創出する
- 2 —賃金水準を引き下げずに法的労働時間を週 39 時間から 35 時間に短縮する（時間短縮分で雇用を創出するのが狙い）
- 3 —公務員の削減を中止する
- 4 —一部の製品に対する付加価値税を見直す
- 5 —フランステレコムなど国営企業の民営化を見直す
- 6 —通貨統合には予定通り参加する
- 7 —しかし、財政赤字の GDP 比 3 % 以下という収斂基準の緩和を要求する
- 8 —イタリア、スペインの通貨統合第一陣への参加を要求する

ジョスパン政権が推進する政策について、首相は、6 月 19 日、国民議

会で初めての施政方針演説を行い、基本的には公約を確認し、民営化については「国際競争力の強化の観点から場合によっては民営化を実施する」との柔軟路線を打ち出した。また、高速増殖炉スーパーフェニックスは閉鎖する、移民法の改正を提出するとも述べ、おしなべて、公務員削減、国営企業の民営化、社会福祉制度の改革など前のジュペ保守中道政権の構造改革路線を修正したものとなっている。国際競争力をつけるには自由主義的な構造改革は避けては通れないが、構造改革は短期的には直ちに雇用増につながらず、ジョスパン政権は国内とEU枠内での雇用対策を推進していくことになる。

ジョスパン政権の経済・財政を取り仕切る二本の柱である、オブリ雇用・連帯相はどちらかという社会福祉重視の社会民主主義的なヨーロッパ路線に立ち、またストロス＝カーン経済・財政・産業相は、柔軟なプラグマテックな路線に立つといわれる。ストロス＝カーン蔵相（以下これを使用するが、経済・財政・産業相のこと）は、実用主義的な考えの旗しよくを鮮明にした見解をフィナンシャル・タイムズ（Financial Times, Sunday July 23, 1997）とのインタビューで述べているので紹介したい。

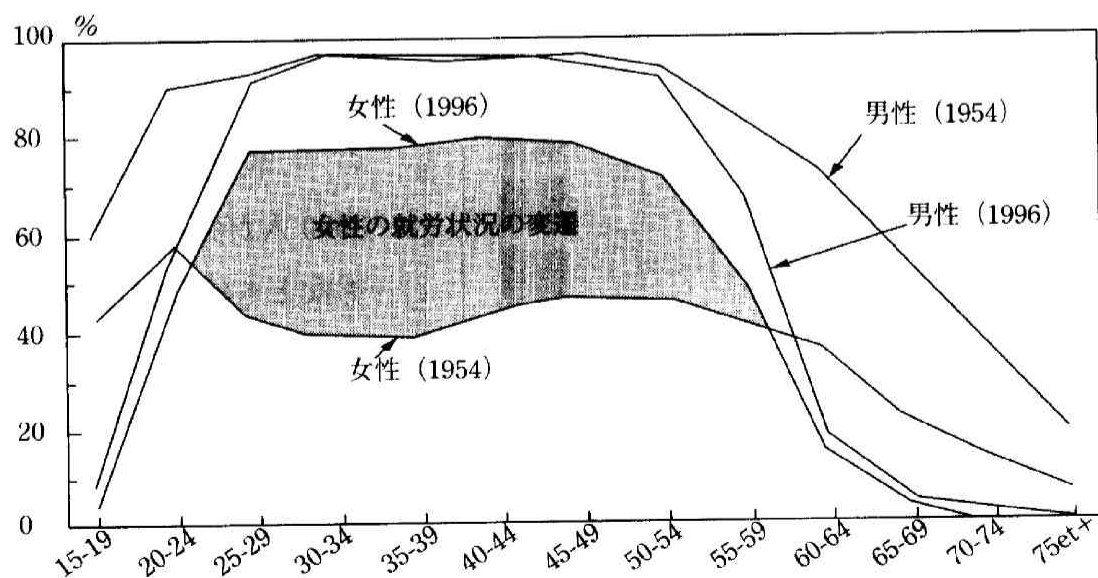
「国は経済、特に財政問題でもはや如何なる役割も果たすべきでないとか、公的支出はレベルや使用目的の如何を問わずに常に有効であるという何れの見解にも政府は組しない。政府にとって、投資と成長の面で消費指導型の景気回復を奨励するのが義務であり、企業から労働者へ富の再配分を図るのがこの方途の一つと考える」と語った。また、「法定最低賃金の引き上げと公共部門での雇用創出プログラムと相俟って、次に提出する予算案は、消費の活性化に役立つと思う。支出を減らしてもそれを無駄に使うなら、公的支出を増やし、赤字となる方がましである」と述べた。更に、単一通貨「ユーロ」参加への最大の関門である財政赤字のGDP比3パーセント以内達成の点について、前の政権から3.5パーセントの財政赤字を引き継いでいるとした上で、97年度の3パーセント達成は実現できないかもしれないが、98年度には達成できるという

見通しを述べ、解釈に柔軟性を持たせているのが特徴となっている。

Ⅱ－１－失業対策（雇用対策）

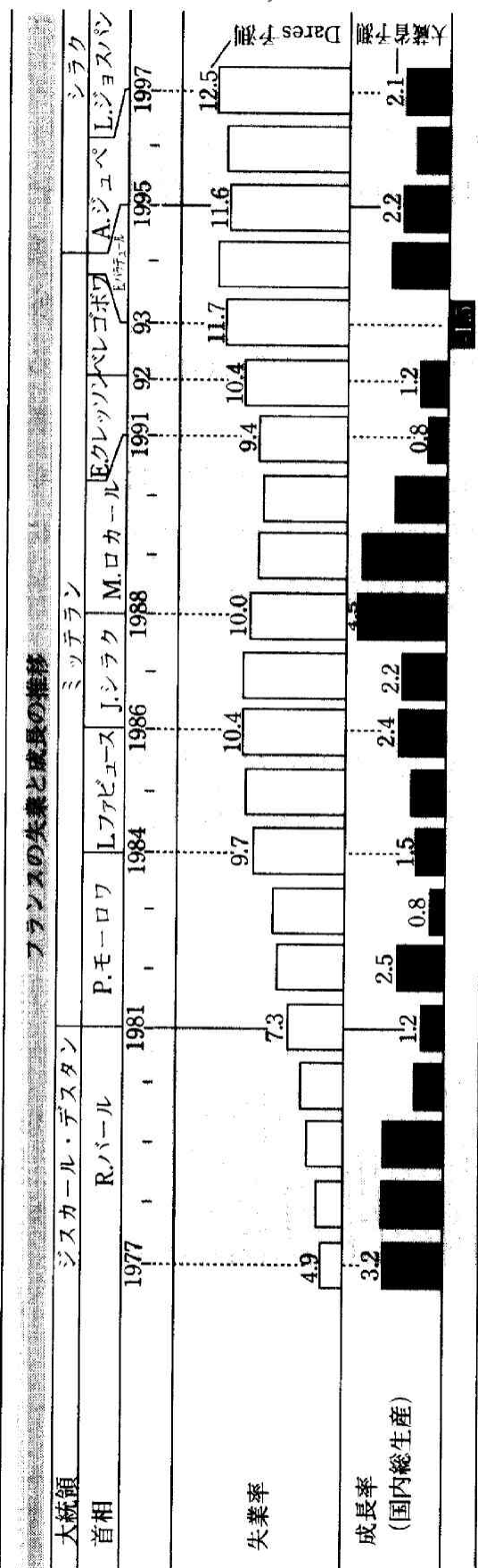
フランスでは 1960 年代以降に就労可能人口が第二次ベビーブームを反映して、年に 20 万人の割合で若年労働者層が労働市場に参入した。同時にフランスでは女性の職場進出が活発で、また、植民地独立に続いて移民労働者の参入も労働事情のもう一つの特徴となっている。公務員の数が多いのも特徴の一つである。例えば、公的部門の就労者は広義には全体の 3 分の 1 に近い。女性については、1968 年には就労可能人口の 35 パーセントだったのが 1996 年には 45 パーセントを占めるに至った（図Ⅱ－１－１を参照）。就労可能人口は、1996 年 3 月で 2559 万人で、男性が 1407 万人に対して、女性は 1152 万人である。失業率は、1996 年 3 月に 12.1 パーセントであったが、1997 年 6 月には 12.6 パーセントと戦後の最悪を記録し、失業者は 313 万 900 人となった。フランスでは 1980 年代から失業率が上昇し、ファビュース政権時代の 1986 年に 10 パーセントを超え、1988 年のシラク政権時に 10 パーセント、それから一旦減る

図Ⅱ－１－１ 性別、年令別の就業率
(1954 年 5 月時と 1996 年 3 月時の比較)



出所：emploi, INSEE (国立統計経済研究所 1997-1998)

図一Ⅱ—1—2



出所：Le Monde 816 septembre 1997から作成

が1992年からまた10パーセント台となりジュベ政権の1997年には12パーセント台へと跳ね上がった(図一Ⅱ—1—2を参照)。

フランスで失業者(chomeur)とは、雇用に関する定期的なアンケートの実施によって(1)職のない者、(2)就労可能な状態の者、(3)報酬のある職を求職中の者、(4)報酬のある職を積極的に探している者の4つの条件を満たしている者を指している。⁽²⁾フランス国立統計経済研究所によると、1997年3月時点の失業率は12.3パーセントで、前年3月時の12.1パーセントから0.2パーセント上回り、この一年間で新たに5万3000人が失業した。これを男女とも年令別にみると、失業者は男性全体で就労可能な15歳から24歳までが全体の24.6パーセントで四人に一人が職がない状態で、また女性は32.8

パーセントとほぼ三人に一人が失業しており、男女ともに若年層にしわよせが重くのしかかっていることが分かる（表Ⅱ－１－１を参照）。フランスはまた、職務資格が厳格で、技術、技能の資格が低い者に失業の比重がかかっていることが次の表からうかがえる（表Ⅱ－１－２を参照）。この他、フランス在住外国人の失業率は 1990 年にフランス人が 10.4

表Ⅱ－１－１ 性別、年令別による失業率（％）

3 月時点	1985	1995	1996	1997
男性				
25 才以下	24.5	21.0	22.1	24.6
25-49 才	6.2	8.9	9.6	9.9
50 才以上	5.9	7.3	7.8	8.0
計	8.5	9.8	10.4	10.8
女性				
25 才以下	30.5	32.2	31.9	32.8
25-49 才	9.7	12.9	13.6	13.4
50 才以上	7.1	8.2	8.4	9.2
計	12.6	13.9	14.2	14.2
全体	10.2	11.6	12.1	12.3

出所：Tableaux de L'Economie Française, INSEE, 1997-1998

表Ⅱ－１－２（％）

資格 \ 年月	1990 年 1 月	1995 年 3 月	1996 年 3 月	1997 年 3 月
免状なし	13.0	16.5	17.2	17.5
第一段階初等免状 (BEPC)				
職業教育免状 (BEP)	8.4	10.7	11.4	11.5
職業適性証 (CAP)				
バカロレア	6.5	10.1	10.4	11.4
バカロレア + 2 (短期コース)	3.7	7.4	7.5	8.2
大学教育修了証	3.5	6.9	7.4	7.3
全体	9.2	11.6	12.1	12.3

出所：Tableaux de L'Economie Française, INSEE, 1997-1998

パーセントだったのに対して外国人は19.5パーセント、元フランス領土のマグレブ系移民、特にアルジェリア人は27.5パーセントだった⁽³⁾。

こうしたフランスの失業問題を考えるとその要因は、

- 1—第二次ベビーブーム期に誕生した若年者層が就労可能な年令に達した
- 2—賃金体系は能力給が基本で年令的な格差は大きくはない。このため、資格保持者とか、熟練労働者が雇用上有利となる
- 3—労働者はいったん採用されると、労働組合の影響力で、解雇されにくくなり、新規の若年労働者の新規採用は少なくなる
- 4—能力給はヨーロッパに共通したシステムである
- 5—若年労働者は近年は転職希望が強く、自発的に離職する傾向がある⁽⁴⁾
- 6—女性労働者については、家事からの解放や託児所などの普及で、結婚、出産が求職の障害とならなくなる
- 7—外国人については、戦後一時期は不足する労働者を補充する役割を担ったが、景気が低迷期にはいると、職務資格の低さと差別から失業率が高くなり、特にマグレブ系移民の失業率は高くなった

こうした労働事情にあるフランスでは、構造的な失業問題に加え、企業の効率化、吸収合併、海外移転といった企業の体質強化を目指す産業の再編成で、国内での労働者の増加分を吸収できなかった面もある。そして、1997年の総選挙で、深刻な失業問題がフランスが直面する大きな社会問題として顕在化した。

ジョスパン政権はこうした中で、オブリ雇用・連帯相が失業中の若年労働者向けに35万人の公的部門での雇用創出の法案をバカンス最中の8月20日にまとめた。また、同時に賃金水準を引き下げないで、法定労働時間を現行の週39時間から35時間に短縮する雇用対策案をまとめ、1997年10月1日に首相府で労使の代表を招いて話し合う雇用会議を開催した。

II—2 通貨統合と EU 労働市場情勢

ジュペ政権時の 1997 年に失業率が 12 パーセントを超える中で、特に、15-24 才までの若年者層の失業は深刻で、ジュペ首相は学生、企業の代表を首相府に招いて「若年雇用会議」を開催し、1997-98 年の 2 年間で凡そ 40 万人就労の機会を若者に与えて欲しいと企業に要請したことがある。しかし、ジュペ政権は、産業の近代化を目指して、規制緩和、民営化、福祉保障制度の見直し、公務員の削減という構造改革路線を推進している最中のことであり、一方で企業は 1999 年からスタートする史上初めての通貨統合を前に企業の生き残りを賭けて、競争力強化の大幅な合理化を進めていた時期にあった。こうした状況下では短期的には失業者を大量に吸収できる労働環境はなかったといえる。

すでに、1980 年代に、1992 年末から始まる市場統合を前に、EU 域内での競争、またアメリカ、日本企業との競争という経済のグローバル化を視野に入れた競争を迫られ、企業の吸収・合併、提携という産業の再編成の波が押し寄せた。1988 年 1 月、イタリア有数の実業家、オリベッティのカルロ・デ・ベネディッティ会長が、ベルギーの有力企業グループ、ソシエテ・ジェネラル・ド・ベルジックの乗取劇が嚆矢となったヨーロッパの産業再編成が展開された。しかし、こうした民営化、企業合併といった競争力の強化を目指す企業の展開は、一面的には、潜在的な失業者を増大させる結果ともなる。

フランスでは、例えば、車の企業合併、提携をみると、プジョーがシトロエンを傘下に収め、ルノーとスウェーデンのボルボが提携しており、自動車産業の再編は急ピッチで進んで来ている。ルノーは、市場統合の後、通貨統合を睨んで、域内生産拠点の再配置に乗り出し、ベルギー中部のビルボルド (vilvoorde) 工場の移転計画を発表した。ルノーのビルボルド工場閉鎖は、失業が深刻化するヨーロッパでは大きな関心呼んだ。フランス総選挙前の 97 年 3 月、工場の閉鎖反対を掲げてブリュッセルで行なわれたデモにはジョスパン自身が参加したこともあっ

て、ジョスパン政権に撤回の努力を期待する声も出たと伝えられた。

結局、ビルボルド組立工場は、スペインに移転することが決まったが、これは1999年1月からスタートする単一通貨にスペインの参加が見込まれ、為替相場の変動がない上に、生産コストや現地の購買力を勘案してスペインに白羽の矢を立てたとみられる。このことは、トヨタが、ヨーロッパの第二の工場をフランスに建設する計画を明らかにしたこととも通貨統合の始動を視野に入れたものといえることができる。トヨタの奥田社長は1997年の年も押し迫った12月9日、パリで、イギリスに次いで、ヨーロッパ第二の工場をフランス北部のリール市に近いバランシェンヌ近郊に建設すると発表した。2001年から小型車生産を開始する予定ということであるが、日本の自動車メーカーのフランスへの進出はトヨタが初めてとなる。通貨統合の発足を視野に入れ、予想される一層の市場統合の流れに遅れまいとする先行投資とみることができよう。1992年末に発足した市場統合前後の企業の再編成に続いて、通貨統合に合わせて、企業の新たな再編成に発展し、同時にEU域内での労働市場にも広域化、再編成の波が押し寄せるものと考えられる。

II-3 35万人の雇用創出計画

フランス政府は1997年8月20日、公的部門で35万人の雇用創出案を閣議決定した。この内の15万人については法案成立時から1998年末にかけて創出する計画となっている。今回の雇用は、5年間の個人契約とし、賃金は法定最低賃金（現行で月額手取り5240フラン＝10万4,800円[1フラン＝20円として]）をベースとし、この最低賃金—全産業一律スライド制最低賃金（SMIC）—の80パーセントは政府が財政支出する。残額の部分は、公営企業、地方自治体、低家賃住宅公社などの雇用主が負担することとし、政府はこのため3年間にわたり350億フランを見込んで⁽⁵⁾いる。この公的、準公的部門での雇用計画は、選挙公約に対する初めての回答といえるもので、具体的な職務は国家の意志遂行という任務に

は直接かわらない、教育、住宅、福祉、文化、交通といった分野で、対象者は 15-25 才と失業手当での受給資格取得に必要な期間働いたことのない 30 才以下となっている。法案は 9 月の特別国会に提出され可決成立した。

保守中道のシラク大統領は、8 月 20 日の閣議で声明を発表し、「私個人としてはこの法案の精神しか支持できない。公的部門での雇用はすでに過去最高となっている」とし、失業者を減らすには民間部門での雇用が有効であるという見解を述べている。フランスでは、公務員、公共企業体などの職員の比重が高く、広義の公的部門の雇用者数は、全雇用者数の約 3 分の 1 に達する⁽⁶⁾。解散前の保守中道政権は、財政構造改革路線に立ち、国営企業の民営化、公務員数の削減などによって、経済構造の改善を目指したが、大統領の発言の裏にはこうした背景がある。通貨統合後は国内市場と EU の域内市場は一層近くなり、公には 92 年末からの広域市場になっているわけで、労働市場の弾力化、また近代化も課題になってきている。この点については、情報、技術革命時代に相応しい、職業訓練、教育によって洗練された労働力の供給が求められており、また、ボーイング・マクドネル・ダグラスの大型合併に対抗してのエアバス・インダストリーの株式会社化では、賃金、労働時間などについて労働の標準化にも発展していくのではなかろうか。

Ⅱ—4 労働時間短縮による雇用創出計画

雇用創出の第二の計画は、今の賃金のまま法定労働時間を現行の 39 時間から 35 時間に短縮し、4 時間の労働時間でもって新しい雇用を創出するという狙いが込められており、選挙公約実施の二番手となるものである。

ジョスパン首相は、労働時間の短縮については、1995 年の大統領選挙、1997 年の国民議会議員選挙の際に選挙公約に掲げ、失業者を減らすには欠かせない施策であるとしてきた。1997 年 10 月 10 日、ジョスパン

首相は、首相府 (Hôtel Matignon) にフランスの経営者団体の経営者全国評議会 (C N D F) と労働側から労働総同盟 (C G T—共産党系)、民主労働総同盟 (C F D T—社会党系)、労働者の力 (C G T—F O) などの主要な労働組合の各代表を招き、雇用会議を開いた。この席には、オブリ雇用・連帯相、ストロス＝カーン蔵相らが政府側から出席し、ジョスパン首相がこの労働時間短縮案を説明し、協力を求めた。97年10月13日付けのル・モンドによると、雇用・賃金・労働時間に関する国民会議と呼ばれるこの雇用会議で、首相は次のように説明した。

従業員10人以上の企業は、2000年1月1日から実施し、従業員がそれ以下の企業は2002年から実施することとし、この法案を1998年初めに提出する (国民議会に提出された法案では10人以上の企業が20人以上の企業へ変更している)。この案では、(1)賃金の引き下げはしない、(2)賃金引き上げは節度あるものとする、(3)選挙公約に掲げた法定最低賃金の引き上げは98年以降に持ち越すとなっている。その他、(4)1998年度に労働時間を10パーセント短縮し、現在より雇用人員を6パーセント以上増やした企業に対しては、従業員一人当たり年に9000フラン助成する方針を明らかにした。

ジョスパン首相は、雇用会議後の記者会見で「フランスの親密な隣人は、成長、雇用、社会的結合に関して、際立った業績を挙げた国もあるが、フランスはそれに見習う必要はない」と述べた⁽⁷⁾。この発言は、最低賃金を法制化せず、社会福祉の削減を含む英米の雇用創出方式はフランスの社会質にそぐわないとしている。また、首相は、増大する失業は単に経済だけの問題ではなく、「連帯と責任」感の啓発にあるとも述べているが、これは労使双方、いやむしろフランス社会に対して、問題解決の基本的な理念を訴えたといえよう。

これに関する基本的枠組みを決めた法案は、1998年初めに議会に上程され、2月10日に国民議会を通過し、成立に向けて大きく前進したが、施行の細目を取り決める法案は、1999年に上程の運びとなる。来年の

1999 年には、改めて政府と経営者評議会の代表が会談し、景気と企業の状況を検討し、労働時間の短縮に関する交渉の進展の度合いを踏まえて第二の実施の細目を取り決めた法案を提出する予定となる。その基本的な枠組は、

- 1 —法定 35 時間を越える「追加的労働時間」の使用の取り決め
 - 2 —労働時間法の修正と変更
 - 3 —管理職と零細企業に対する 35 時間の適用
 - 4 —構造的助成（経営者負担分の引き下げ）の 1998-1999 年の設定
- などの細目に関するものとなる。

II-5 経営者全国評議会が激しく反発

この案については、経営者団体の考え方は、企業の競争力が弱まる、逆に景気回復の足を引っ張ることになるとして、フランス経営者全国評議会（Conseil National du Patronat Français）のジャン・ガンドワ（Jean Gandois）会長が 10 月 10 日の雇用会議から 3 日後に辞任した。ガンドワ会長の辞任の理由は、ル・モンドによると、a-ヨーロッパ建設という重要な時期に、フランス企業の競争力をつける、b-失業と排除を減らすために貢献する、c-より積極的でより近代的な対話の道を開けておくという 3 つ目標を掲げて努力してきたが、政府の決定はこのシナリオをすっかり変えてしまったと反発している。これに対して、労働界はこの案を概ね好意的に受け入れている。

労働時間の短縮による雇用創出計画をどうみるか。最も厳しい一つの見方として、10 月 13 日付けの英紙、フィナンシャル・タイムズがある。これは、35 時間の労働時間の実施は 1999 年提出の細目取り決めの第二の法案待ちであること、法定労働時間を減らせても、現行の追加労働時間（許容された時間外労働）の使用が罰則なしに認められる可能性があること、追加的労働時間に対する手当では、週単位でなく年間の就労時間を基準にした計算になる余地が残されていること、その他、就労者には

一般の従業員より労働時間の長い管理職や、経営陣もいることなどから、実際の効果は期待できないのではないかという見方を伝えている。

この労働時間短縮プログラムが有効に機能した場合には50万人から100万人の雇用を創出できるという試算もあるようであるが、ジョスパン政権が真っ正面から取り組んでいる失業者救済の雇用対策は、ヨーロッパに共通した構造的な失業問題の対応策であるだけに(表Ⅱ-5-1を参照)、EUでは大きな関心を持って推移を見守ってきている。ジョスパン政権はそれだけに、雇用対策はフランス国内だけではなくEU全体が抱える課題であるとして、域内に連動するものとしてEUの枠組みにつなげる経済外交を展開していく。そして、このことは、財政出動を一部伴うため、現在のEU最大の課題である欧州通貨統合が実現できる

表Ⅱ-5-1

	1964- 1973	1974- 1985	1986- 1990	1991- 1995	1993	1994	1995	1996	1997 (予測)	1998 (予測)
ベルギー	2.0	7.7	8.7	8.5	8.9	10.0	9.9	9.8	9.7	8.8
デンマーク	0.9	6.4	6.4	8.6	10.1	8.2	7.2	6.9	6.0	5.4
ドイツ	0.7	4.2	5.9	7.3	7.9	8.4	8.2	8.9	10.0	9.8
ギリシャ	4.2	3.8	6.6	8.3	8.6	8.9	9.2	9.6	9.5	9.3
スペイン	2.8	11.3	18.9	20.9	22.8	24.1	22.9	22.1	21.0	19.8
フランス	2.2	6.4	9.7	11.1	11.7	12.3	11.7	12.4	12.5	12.3
アイルランド	5.7	10.6	15.5	14.5	15.6	14.3	12.3	11.8	10.8	9.5
イタリア	5.2	7.0	9.6	10.3	10.3	11.4	11.9	12.0	12.1	11.9
ルクセンブルク	0.0	1.7	2.1	2.5	2.7	3.2	2.9	3.3	3.6	3.8
オランダ	1.3	7.1	7.4	6.4	6.6	7.1	6.9	6.3	5.5	4.8
オーストリア	1.7	2.5	3.4	3.7	4.0	3.8	3.9	4.4	4.4	4.2
ポルトガル	2.5	6.9	6.1	5.6	5.7	7.0	7.3	7.3	6.8	6.7
フィンランド	2.3	5.1	4.5	14.0	16.9	17.4	16.3	15.4	13.8	12.6
スウェーデン	2.0	2.5	2.1	7.5	9.5	9.8	9.2	10.0	10.4	9.9
イギリス	2.0	6.9	9.0	9.5	10.4	9.6	8.7	8.2	6.4	5.8
E U	2.4	6.4	8.9	10.0	10.7	11.1	10.8	10.9	10.7	10.3
アメリカ	4.6	7.5	5.9	6.6	6.9	6.9	5.6	5.4	5.0	4.7
日本	1.2	2.2	2.5	2.6	2.5	2.9	3.1	3.4	3.3	3.1

出所：欧州委員会，1997年秋の経済予測

注-ドイツについては，1990年までは西ドイツのデータ。

かどうかの鍵を握る財政赤字の削減問題とも絡んでいることから、「雇用」と「通貨統合」は同じ土俵の上で新たな展開をみせることになる。

特にジョスパン政権の誕生に最大限の関心と懸念を持って見守ってきたのはドイツのコール政権であろう。フランスとドイツは戦後、ヨーロッパの復活は独仏和解による統合以外にないとして、1957年のローマ条約調印後、ヨーロッパの統合を主導する役割を担ってきた。1995年のマドリードでのEU首脳会議が1999年1月1日から単一通貨「ユーロ」のスタートで合意した後で、また、1997年は、参加条件である財政赤字のGDP比3パーセント以下、政府債務のGDP比の60パーセント以下の達成などという収斂基準 (convergence criteria) を満たせるかどうかの瀬戸際の時期であただけに、ジョスパン政権の発足によってドイツは緊張していたのである。

Ⅲ 独仏基軸のきしみと再始動

その最初の難問は、単一通貨「ユーロ」の安定を確実にするため、参加国の財政を規律する「安定協定」に向けられた。フランスの社会党は選挙中に、単一通貨参加基準 (収斂基準) の緩和を求める意向を示していたため、フランスの新たな反応が注目されていた。発足直後の6月9日、ルクセンブルクで開かれたEU蔵相会議で、フランスのストロス＝カーン蔵相が、「安定協定を再考する猶予期間が必要である」という見解を表明した。ユーロ (euro) を安定させるためには財政規律は絶対に欠かせないとして条件を固守するドイツと異なる発言である。また、ストロス＝カーン蔵相は、単一通貨発足後に設立される欧州中央銀行とは別に、参加国で構成する「経済政府」の新設を提唱した。フランスの蔵相の真意は、a-ダブリンで1996年12月に合意している財政の安定協定を蒸し返すことはないが、b-加盟国が加盟後に財政赤字がGDPの3パーセントを超えた場合に罰金を課すかどうかの条項を採択する前に、成長と雇用の問題も考慮する必要があるというものであった。

Ⅲ-1 アムステルダム首脳会議

これに対して、ドイツのワイゲル蔵相 (Teo Waiger) は、ダブリン交渉で決まったことは問題にすることはできない、また成長と雇用の問題についてはフランスの要求に対して慎重な態度を取ったが、ドイツでは疑念をもって受け止められたと伝えられた⁽⁸⁾。それだけに6月16、17の両日、アムステルダムで開くEU首脳会議の推移に大きな関心が集まった。このアムステルダム首脳会議は、マーストリヒト条約 (欧州連合条約) を見直すため1996年3月から続けてきた政府間協議を締めくくる日程となっているだけに重要な会議であった。本稿は、フランスから見た世界に重点を置いているので、単一通貨にかかわる財政安定協定とそれに関連したテーマに限定する。

アムステルダム首脳会議にはフランス側からシラク大統領、ジョスパン首相、ドイツからコール首相 (Helmut Kohl) が参加し、結論的には妥協が成立し、独仏関係の修復が成り、独仏基軸は新たな軌道に乗った。ドイツが強く主張した、財政安定協定は修正なく採択され、またフランスが提案した成長と雇用については決議案が採択されたのである。5月に就任して以来「ニューブレア」の新風を巻き起こしたイギリスのブレア首相が独仏の仲介に動いたともいわれる⁽⁹⁾。この結果、一時危惧されたユーロをめぐる独仏の危機は今回のアムステルダムの妥協で一応の決着をみ、フランスは時の推移とともに現実路線をとっていく。

安定協定には、目的、制裁規定、制裁の例外規定が盛り込まれているが (注一制裁規定の中に、「ある参加国の財政赤字が国内総生産の3パーセントを超えた場合、国内総生産比の0.5パーセントを上限に欧州連合が制裁金を課し、無利子で積み立てる。2年以内に財政赤字が減少しない場合には、制裁金は没収され、欧州連合財源の一部として参加国のために使用する」)、この安定協定は大きな意味がある。単一通貨 (マーストリヒト条約に基づく経済通貨同盟の第三段階への移行) の参加条件は、a-インフレ率、b-長期金利、c-財政赤字、d-政府債務残高、e-為替レートの収斂基準を満たしているかどうか

かで決まるが、このうち財政赤字の GDP 比 3 パーセント以内はユーロの安定の持続には欠かせない財政上の条件である。

この参加の条件を満たしているかどうかの判定については、マーストリヒト条約 109 J 条項に基づいて、ブリュッセルの欧州委員会とフランクフルトの欧州通貨機関 (EMI) が 1998 年 3 月に資格に関する報告書を発表し、参加国に関する勧告の準備作業に入る。次いで、1998 年 5 月の第一週にブリュッセルで欧州連合議長のイギリスのブレア首相の司会の下に EU 首脳会議を開き、蔵相理事会の勧告に基づいて、予定通り 1999 年 1 月 1 日から通貨統合を開始するかどうか、開始する場合にはどの国が参加するかを決定する。参加資格の判定の基準は、1997 年の収斂基準と 1998 年の収斂の予測値。欧州委員会が 1997 年 10 月 14 日に発表した 1997 年秋の経済予測では、財政赤字については 3 パーセントを上回る国は、4.2 パーセントのギリシャ、3.1 パーセントのフランスとなっている。しかし、欧州委員会は、フランスは 98 年には 3.0 パーセントを達成する見通しで、また現在の財政緊縮策次第では、97 年度中の 3.0 パーセント達成も可能として、参加基準に達しないギリシャ、不参加の移行を表明しているデンマーク、スウェーデン、それにイギリスを除いた 11 カ国が第一陣に参加する見通しであることを明らかにした (表-III-1)。イギリスでは、1997 年 5 月の総選挙で労働党が圧勝し、18 年振りに政権を掌握し、通貨統合については意欲的であるが、現段階 (1998 年 3 月) では 1999 年 1 月スタートには間に合わないとする見方が大勢であった。また、イタリアは 97 年には 3 パーセントを達成すると予測しているが、98 年については 3.7 パーセントと予測し、改善が必要とされた。一方欧州通貨機関当局者には、財政赤字が 3 パーセント以内というのは、必ずしも 3.0 パーセントのことを意味しないという見方もあり、同時に重要なことは安定協定で歯止めを掛けている通り、財政赤字を 3 パーセント以下に持続できるのかどうかの持続性にあるとしている。⁽¹⁰⁾

一方、フランスが提案した成長と雇用の問題は、決議案として採択さ

表Ⅲ—1 欧州委員会の EU 経済見通し (対 GDP 比%)

	財政収支 (97 年) (98 年)		政府債務 (97 年) (98 年)	
ベルギー	-2.6	-2.3	124.7	121.3
デンマーク	+1.3	+1.9	67.0	62.2
ドイツ	-3.0	-2.6	61.8	61.7
ギリシャ	-4.2	-3.0	109.3	106.4
スペイン	-2.9	-2.4	68.1	66.5
フランス	-3.1	-3.0	57.3	58.2
アイルランド	+0.6	+1.2	65.8	59.2
イタリア	-3.0	-3.7	123.2	121.9
ルクセンブルク	+1.6	+1.0	6.7	6.9
オランダ	-2.1	-1.9	73.4	71.5
オーストリア	-2.8	-2.6	66.1	65.6
ポルトガル	-2.7	-2.4	62.5	60.8
フィンランド	-1.4	-0.2	59.0	57.3
スウェーデン	-1.9	-0.2	77.4	75.3
イギリス	-2.0	-0.6	52.9	51.5
EU 平均	-2.7	-2.2	72.4	71.5

出所：Autumn 1997 Economic Forecasts, European Commission. 97 年、98 年は何れも予測値。

れ、アムステルダム条約の中に「雇用」として新設された。1997 年 10 月 2 日に加盟各国首脳が調印した条約の 109n 条から 109s 条にわたるが、⁽¹¹⁾主な点を以下に紹介しておきたい（要約）。

Ⅲ—2 アムステルダム条約の雇用に関する条項

- 1—109n 条—加盟国と共同体は、雇用、特に、経済情勢の変化に対応できる、技能を持ち、熟練された適応力のある労働力と労働市場を奨励するための統一戦略を立てる。
- 2—109o 条 2 項—加盟国は、雇用の促進を共通の関心事とみなし、閣僚理事会の枠内で行動を調整する。
- 3—109q 条 1 項—欧州理事会（首脳会議）は、毎年共同体内の雇用情勢を検討し、理事会と委員会が作成する共同の年次報告書に基づい

て結論を採択する。

4—同条 2 項—欧州理事会の結論に基づいて、閣僚理事会は加盟各国が雇用政策に関して考慮に入れるガイドライン（指針）を作成する。

5—同条 4 項—閣僚理事会は、雇用の指針に照らして、加盟各国による雇用政策の実施状況を審査する。理事会は、委員会からの勧告に基づいて、適当であると考えられる場合には、特定多数決でもって加盟国に勧告することができる。

6—同条 5 項—審査の結果に基づいて、閣僚理事会と委員会は、雇用情勢と雇用の指針の実施状況について欧州理事会に共同で年次報告を行なう。

7—109s 条—閣僚理事会は、雇用と労働市場政策に関する加盟国間の調整を促すため、諮問の地位を持つ雇用委員会を設置する。雇用委員会は、加盟国と共同体の雇用情勢と雇用政策を監視する。

これについては、フランスとドイツはともに満足の意向を表明したが、妥協の内実は異なる。フランスは雇用が今後、ヨーロッパの優先事項になったと受け止めているのに対して、ドイツは雇用のために新規の追加支出は義務づけられなかったという見方をしている。フランスは自国最優先の課題となった失業対策として、雇用基金の創設を提案し、各国に新たな財政支出を求めた。しかしドイツが新規の財政支出に依存しない考えに立ち、イギリス、オランダも柔軟な労働市場政策によって雇用を改善するという立場に立っていた。労働党のイギリスは、これまでと異なりより積極的に EU に参入する姿勢を取り始め、雇用問題についても、柔軟な労働市場に立脚した考え方を提示するという独自の、しかしどちらかというと現段階ではドイツに近いアプローチを取ってきている。

とはいえ、各国とも失業対策が重要なことは認識しており、今回の妥協が成立したといえる。現にドイツ自身雇用情勢は陰しく、ドイツ連邦

雇用庁によると、失業者は1997年2月に467万2000人と戦後の最悪を記録し、1998年1月には失業率12.6パーセント、失業者数482万人と最悪を更新、特に旧東ドイツで失業率が21.1パーセントと初めて20パーセントを上回った（98年2月6日付けの日本経済新聞）。ドイツへは旧ユーゴスラビアなど旧東ヨーロッパ圏からの難民、労働者の流入も多く、雇用問題は決して対岸の火事ではなく、また通貨統合後に労働市場は、EUの域内問題としての在り方が一段と問われることになる。そして、新規の財政支出は採用されてはいないが、成長と雇用に関する決議は、欧州投資銀行を通じて中小のハイテク企業向けに低利の融資をしたり、ヨーロッパ横断インフラ・ネットワークなど未開拓の分野への融資を講じることによっても雇用を創出するという発想を提示した。

ル・モンド（1997年6月21日）は、雇用に関する決議の中で、ストロス＝カーン蔵相の目に映る最も重要なのは、財政以外に経済政策の調整に関するものだとしている。これは単一通貨を取り仕切る独立した存在の欧州中央銀行の外に、加盟国による経済政策の協議機関とでもいう調整機能が必用である点を切り出した訳で、通貨統合は全て欧州中央銀行に任せるのではなく、それを取り巻く経済環境を政治的に取り仕切る必用があるとして経済政府（この段階）の必要性を打ち出したものと解釈できる。今回のアムステルダム首脳会議は、

- (1) フランスは財政安定協定再考の必要はないものの、雇用創出には財政出動が必要なこと、またユーロのコントロールは欧州中央銀行にだけ任せるのではなく、加盟国による経済政策を調整する場としての経済政府が必要なことを主張した。これに対して、
- (2) ドイツはユーロの安定には厳格な財政規律が必要不可欠であり、雇用対策については追加的な財政出動は必要ではない、また欧州中央銀行はマーストリヒト条約に規定されている通り独立した存在であり、経済政府については今後の協議の場で図られるというものであった。結局フランスは、ジョスパン政権になって [Europe soc-

iale] の路線に立ったのに対して、ドイツのコール保守政権は基本的には [Europe liberale] の路線に立っていた。

Ⅲ－３ 欧州中央銀行と経済政府の関連

ところで、単一通貨発足確定後に設立される欧州中央銀行と加盟国の中央銀行からなる欧州中央銀行制度 (ECBS) の最大の任務は、物価の安定で (マーストリヒト条約 105 条)、通貨政策の策定、履行、外国為替操作、加盟国の外貨準備の保有、決済体制の円滑な運用が基本的な職務であるが、欧州中央銀行は独立した存在となる。通貨統合、つまり、経済通貨同盟の第三段階への移行を準備しているフランクフルトの欧州通貨機関⁽¹²⁾によると、欧州中央銀行の意思決定機関は次の三つから成る。

- 1 一 執行理事会 (Executive Board) 一 総裁、副総裁、最高 4 人までの理事
- 2 一 運営評議会 (Governing Council) 一 執行機関のメンバーとユーロ加盟国の中央銀行総裁から成る
- 3 一 一般評議会 (General Council) 一 執行理事会の総裁、副総裁と EU 加盟国の中央銀行総裁

このうち最も重要な意志決定機関は運営評議会⁽¹²⁾で、欧州中央銀行の通貨政策に関する全ての問題を決定する。執行理事会は運営評議会の指針と決定に従って単一通貨政策を実施に移し、ユーロ圏加盟国の中央銀行に対して指示することになっている (参考：表Ⅲ－３－１)。また、ユーロ不参加国がいる場合には、一般評議会が運営評議会に対して補佐的な立場に立つ。欧州通貨機関によると、欧州中央銀行は 98 年 7 月 1 日までに設立されることになっており、本部は現在の欧州通貨機関のあるフランクフルトのユーロタワーに置かれ、すでにコンピューター・ネットワークや法体系のシステムづくりの準備が完了している。フランクフルトでの最大の関心は、98 年 3 月現在で、総裁の椅子で、総裁を含め執行理事会のメンバーは、EU 蔵相理事会の勧告に基づき、欧州議会と欧州

表一Ⅲ—3—1 EU加盟国と通貨の呼称

(英語表記)

通貨

国名 (英語表記)	通貨単位 (英語表記)
ベルギー (Belgium)	フラン Belgian/Luxembourg franc
デンマーク (Denmark)	クローネ Danish krone
ドイツ (Germany)	マルク Deutsche mark
ギリシャ (Greece)	ドラクマ Greek drachma
スペイン (Spain)	ペセタ Spanish peseta
フランス (France)	フラン French franc
アイルランド (Ireland)	ポンド Irish pound
イタリア (Italy)	リラ Italian lira
ルクセンブルク (Luxembourg)	フラン Luxembourg franc
オランダ (Netherlands)	ギルダー Dutch guilder
オーストリア (Austria)	シリング Austrian schilling
ポルトガル (Portugal)	エスクード Portuguese escudo
フィンランド (Finland)	マルッカ Finnish markka
スウェーデン (Sweden)	クローナ Swedish krona
イギリス (United Kingdom)	ポンド Pound sterling
日本 (Japan)	円 Japanese yen
アメリカ (United States of America)	ドル US dollar

通貨機関に諮った後に、加盟国首脳的一致した合意で任命される（欧州中央銀行制度と欧州中央銀行付属議定書 50 条）。

欧州中央銀行制度に関しては、様々な論議があるし、またある。一つはアメリカの連邦準備制度の過程との比較論である。アメリカとEUの共通点を挙げ、アメリカ連邦準備制度は、妥協の産物で、アメリカの地域の利益や関心に照らして大陸の経済のバランスを保ち、妥協の必要から惹起する問題の解決には長年かかり、最終的には経済統合の必要性が究極的な解決策を編み出し、政治的なシステムが準備制度の機構、権限⁽¹³⁾などを変えたという考え方である。そして、プリンストン大学のピーター・ケナン教授はこの著書の中で、このことは必ずヨーロッパでも起き、発足時の欧州中央銀行制度は生まれ変わる機構とは全く異なるものになるかも知れないとも予測している。ケナン教授はの中で、一般評議会は運営評議会から事前の協議を受けねばならないことにはなってお

らず、大国が第一陣不参加の場合には非参加国の中央銀行総裁と欧州中央銀行総裁から成る新機関の設置が必要とはならないかという見解も示している⁽¹⁴⁾。

一方で、欧州中央銀行がコントロールする通貨統合は時間の問題になっている今日、論議の焦点は、通貨同盟に正当性を付与するため、政治的な手段でさらなる統合を進める必要があるのかどうかである。イギリスの元蔵相のケネス・クラークなど一部は、通貨同盟がEUが連邦同盟に発展していく大きな一歩となる必要があると考えるのは誤りだとしているのに対して、フランス出身の元欧州委員会委員長のジャック・ドロール⁽¹⁵⁾といったネオ・ファンクショナリストの考え方もある。ジャン・モネやロベール・シューマンがかつて、最低限の機構を持つ特定の経済分野における協力は、新たな超国家機構を持つ政治分野に溢出効果を招くと信じたように、ネオ・ファンクショナリストは、通貨同盟を成功させるには他の分野での新たな超国家機構、例えば、財政や雇用政策の分野に欧州経済政府といった機構を必要だと考えている。

パリ 13 大学経済学部⁽¹⁶⁾のジャック・マジエ教授もこの見解に立ち、独自性を持つ欧州中央銀行は現在のドイツの連邦銀行やアメリカの連邦準備制度より大きく、独自の権限を行使するが、一方では域内金融政策担当の欧州中央銀行と為替レート政策の一般的な方針を決める蔵相理事会との間の責任分担の線引をする機関は何もなく、「経済政府」あるいはヨーロッパにおける連邦当局が存在しないと欧州中央銀行が為替レート政策を独占するリスクは現実のものとなるとしている。また、レギュレーション学派のマジエ教授は、一方では各国の独自の財政政策が存在し、他方で全体の連邦予算がない状態では、通貨同盟内で経済政策を調整する困難は解決されないとして、経済政策の調整機関の必要性を唱えている⁽¹⁶⁾。この問題は、12月にルクセンブルクで開かれたEUサミットに発展していく。

IV ワイマールの独仏首脳会談

1997年9月18, 19の両日、ドイツのワイマールで、ドイツ側からコール首相、フランス側からシラク大統領、ジョスパン首相が出席して、独仏首脳会談が開かれた。会談の焦点は、(1)秋に予定されるEUの雇用サミットに向けての雇用問題と、(2)通貨統合を取り仕切る欧州中央銀行の問題であった。先のアムステルダムでのEU首脳会議で、フランスは欧州中央銀行との関連で経済政府の必要性を主張し、欧州中央銀行の独立性を主張するドイツ側に警戒感を抱かせたが、結論的には、(1)単一通貨は予定通りスタートさせる、(2)欧州中央銀行は、マーストリヒト条約に規定されている通り、独立した存在で、他からの干渉を受けない(マーストリヒト条約107条、欧州中央銀行制度、欧州中央銀行の定款に関する付属議定書7条にその独立性がうたわれている)、(3)ユーロ圏の経済政策を調整する非公式の場を設けることで一致した。

コール首相は、会談後のシラク大統領との共同会見で、「独仏両国は通貨統合参加基準を達成するものと確信している。国際金融都市シティもユーロへの参加を望んでいると考える」と述べたが、ル・モンド紙(9月22日)は、「双方とも両国関係の正常化の意志を表明したものであり、背景には、単一通貨の開始をはっきりさせる微妙な時期にあること、1998年9月にドイツで総選挙が予定されていることからジョスパン首相として協調的な態度に出たもの」と評している。しかし、これは当然の帰結であった。独仏が通貨統合を牽引してきたことからすれば、大前提のユーロ開始で合意するのは自然であるし、また、フランスが財政赤字の3パーセント削減を見通せる状況になってきたことから、3パーセント達成による開始に自信が出たこと、また、ドイツからすれば、欧州中央銀行の独立性は不可逆的な合意であるし、フランスのいう経済政策の調整機関の話は(当初は経済政府とフランス側は言っていた)加盟国による非公式協議の場であれば妥協はできるわけである。コール首相にとって

は、1991 年 1 月 1 日のゴーサインを確実にすることが 9 月の総選挙で戦う切札であると考えるのは自然の成り行きであろう。

ただし、欧州中央銀行の総裁の椅子については、対立の火種は残っていた。欧州中央銀行総裁のポストは、任期 8 年の初代総裁、副総裁、理事の任命は欧州中央銀行制度が、ユーロの金利（公定歩合）を決定するという観点からすれば重要な要素となる。総裁を初めとする執行機関のメンバーは 1998 年 5 月の EU 首脳会議で決まったが、前オランダ中央銀行総裁で現欧州通貨機関総裁のドイセンベルク氏（Willem F. Duisenberg）が有力候補と報道されていたが、1997 年 11 月 4 日になってフランス政府がフランス中央銀行総裁のトリシェ（Jean-Claude Trichet）氏を推すと発表するなど舞台裏での駆け引きが活発化した。（注：EU は、1998 年 5 月 3 日、ブリッセルの首脳会議で、1999 年 1 月からスタートする通貨統合への第一次参加国を 11 カ国と決定、また初代の欧州中央銀行総裁にドイセンベルク氏を選出した。ドイセンベルク初代総裁は 8 年の任期を 4 年で辞し、フランスが推したトリシェ氏に総裁職を譲ることで妥協が成立した〔1998 年 5 月 4 日付け朝日新聞〕）。

IV—1 エアバス株式会社化で合意

「欧州の戦略的企業の一つ、旅客機メーカーのエアバス・インダストリーの共同株式会社化へ合意」—これが独仏首脳会談の実効性のある成果といえる。フランスではハイテク技術の航空・宇宙産業は、軍事産業と密接な関係にあり、戦闘機からヘリコプター、ミサイル、衛星打ち上げロケットに至るまで幅広く、特に、航空・宇宙産業の中では、イギリス、ドイツ、フランス、スペインの合併の国営事業であるエアバス・インダストリーの「エアバス」、衛星打ち上げ用ロケット「アリアン」などが知られている。航空機産業はパリ地方や南西部（ボルドー、ツールーズ）に集中し 10 万人の従業員が稼働（アエロスパシャル）、また宇宙産業では打ち上げ用ロケット、アリアンやディアマンを開発している。

こうした中で、エアバス・インダストリーの株式会社化を推進することとで合意した。ヨーロッパでは防衛、航空、宇宙、通信部門での再編を進め、世界最大のボーイングとマクドネル・ダグラス社の合併に対抗するには、エアバスを再構築して競争力をつけることが大きな課題となっている。ジュペ政権時には自国産業の再編による競争力の強化を考え、1997年夏までは、国営企業のアエロスパシャル社、戦闘機メーカーのダッソー＝ブレゲ社の合併がエアバス再構築の前提としていた。しかし、ボーイング社がマクドネル・ダグラス社を97年8月に買収し、合併することになったことから、ジョスパン政権は欧州内での協力による再建に路線を変更し、今回のワイマールでの合意となった。私はドゴール治世下にフランスに滞在していた1960年代、ドゴール大統領はイギリスのEEC加盟に拒否権を発動していながら、同時にイギリスとの間に超音速旅客機コンコルドの開発に合意したのを目のあたりにしており、ヨーロッパ人の現実主義的アプローチに改めて思いを致すのである。

ワイマール会談では、エアバス・インダストリーの株式会社化は1999年1月とし、エアバス・インダストリー企業共同体参加のフランスのアエロスパシャル (Aerospatial)、イギリスのブリティッシュ・アエロスペース (British Aerospace)、ドイツのダイムラー・ベンツ・アエロスペース (DASA)、スペインのカーサ (CASA) を再編する線にも協議が進められたのである。株式会社化で合意の前に、アメリカと欧州委員会の間にはすでに今後の世界の航空市場を視野に入れた確執があった。欧州委員会は、ボーイング・マクドネル・ダグラスの合併は、ヨーロッパに対して公正な市場競争について問題があるとして政治問題化した経緯がある。それだけに、今回の独仏合意は、グローバル航空産業市場での欧州独自の航空・防衛のサバイバル戦略の一貫と見做せよう。

その後、これは1997年12月9日、英独仏三か国政府の合意へとつながっていく。イギリスが加わった12月9日の発表は、エアバス・インダ

ストーリーに参加国の航空・防衛産業を再編・統合するというもので、背景には欧州の協力路線を取るイギリスのブレア政権の存在がある。今後、三か国間に各国の主権の調整、すでに進めているプロジェクトとの調整、人員整理など困難な問題が横たわっている。しかし、実現すれば、航空防衛分野で売上高 300 億ドルに近い規模の「欧州連合企業」が誕生するわけで、世界最大のアメリカのボーイング・マクドネル・ダグラスを追撃する体制が整うことになる⁽¹⁷⁾。1998 年 1 月 22 日、エアバス・インダストリー社参加 4 ヶ国は、フランスのミサイル・衛星メーカーのマトラ社の元社長、フランス人のノエル・フォルジェアー氏に株式会社化の任務を託した。株式化のための資産の評価、要員の合理化、政治家との交渉など難問が山積しているが、航空機の注文が上向き、すでにエアバスは世界市場で 44 パーセントの占有率を持っている上、1991 年からの通貨統合によってエアバスのコスト安が期待されている⁽¹⁸⁾。四ヶ国の企業が株式会社でまとまる強い動機は、ボーイングの 747 型に対抗できる、スーパー・ジャンボ機の A3XX の開発との見方もある。

IV—2 財政赤字 3 パーセント以下達成の課題

ワイマールの独仏会談では、通貨統合の参加基準を厳守することで合意した。両国にとって財政赤字の削減が最大の課題であった。先ず、1996 年までの財政状況を取り上げる。

1996 年秋の欧州委員会の予測によると、ドイツは財政赤字が GDP 比で 4.0 パーセント、政府債務残高は 60.8 パーセントなのに対して、フランスはそれぞれ 4.0 パーセント、56.4 パーセントだった。この段階では財政赤字の収斂を達成しているのは、デンマーク、アイルランド、ルクセンブルク、オランダで、単一通貨「ユーロ」圏の主要国となる両国に対する財政赤字改善の期待は強かった（表—IV—2—1を参照）。フランスでは、1997 年 6 月に政権が変わり、ジョスパン内閣が保守中道のジュベ内閣を引き継いだ段階で、ストロス＝カーン蔵相が柔軟思考に立ち、財

表—IV—2—1 EU加盟15か国の財政赤字(－), 黒字() [対GDP比]

	1991	1992	1993	1994	1995	1996 ^(a)
ベルギー	－ 6.5	－ 7.2	－ 7.5	－ 5.1	－ 4.1	－ 3.3
デンマーク	－ 2.1	－ 2.9	－ 3.9	－ 3.5	－ 1.6	－ 1.4
ドイツ	－ 3.3	－ 2.8	－ 3.5	－ 2.4	－ 3.5	－ 4.0
ギリシャ	－11.5	－12.3	－14.2	－12.1	－ 9.1	－ 7.9
スペイン	－ 4.9	－ 3.6	－ 6.8	－ 6.3	－ 6.6	－ 4.4
フランス	－ 2.2	－ 3.8	－ 5.6	－ 5.6	－ 4.8	－ 4.0
アイルランド	－ 2.3	－ 2.5	－ 2.4	－ 1.7	－ 2.0	－ 1.6
イタリア	－10.2	－ 9.5	－ 9.6	－ 9.0	－ 7.1	－ 6.6
ルクセンブルク	1.9	0.8	1.7	2.6	1.5	0.9
オランダ	－ 2.9	－ 3.9	－ 3.2	－ 3.4	－ 4.0	－ 2.6
オーストリア	－ 2.6	－ 1.9	－ 4.2	－ 4.4	－ 5.9	－ 4.3
ポルトガル	－ 6.7	－ 3.6	－ 6.9	－ 5.8	－ 5.1	－ 4.0
フィンランド	－ 1.5	－ 5.9	－ 8.0	－ 6.2	－ 5.2	－ 3.3
スウェーデン	－ 1.1	－ 7.8	－12.3	－10.8	－ 8.1	－ 3.9
イギリス	－ 2.6	－ 6.3	－ 7.8	－ 6.8	－ 5.8	－ 4.6
E U 平均	－ 4.3	－ 5.1	－ 6.2	－ 5.4	－ 5.0	－ 4.4

出所：欧州委員会（1996年秋）

(a) 予測

政安定協定の再考の猶予期間を言い出したのには、イタリア、スペインの第一陣参加支持の理由以外に、こうした国内状況が背景にあったと考えられる。

ジョスパン政権は、失業の増大で社会保障手当が増大したことや、雇用創出のため今後一定の財政出動が必要なことから、通貨統合参加基準を達成するため、◇緊急財政赤字削減策、◇国防費などの予算を削減する98年度予算案の二つの措置を取る。このうち、緊急財政赤字削減策については、財政再建担当の会計検査院が、このまま推移すると1997年度の財政赤字はGDP比で3.5-3.7パーセントになる見通しを7月21日に政府に報告した。これを受けて、ストロス＝カーン蔵相は同日、緊急財政赤字削減策を発表した。それによると、97-98年の二年間に限って、法人税を現行の36.6パーセントから41.6パーセントに引き上げ、

220 億フランの財政赤字を削減し、また国防費の 20 億フランの凍結など合わせて 100 億フランの赤字削減の予算措置を取ると発表した。

一方、予算措置については、9 月 24 日の閣議決定を受けて、98 年度（歴年）の予算案が発表された。これは基本的には、国防費を前年比で 3.3 パーセント削減するなど緊縮型となっているが、雇用関連予算は前年比 3.6 パーセント増の 1558 億フランで、特に若年失業者向け優先の配分となっている。これによって、97 年度の財政赤字は対 GDP 比で 3.1 パーセント、98 年には 3.0 パーセント以下になる見通しであるとトロットマン・政府スポークスウーマンは発表した。

欧州委員会は 10 月 14 日、通貨統合に向けての経済見通しを発表し、フランスの 97 年度の財政赤字は 3.1 パーセント、98 年度は 3.0 パーセントと予測したが、3.1 パーセントについては、厳密には収斂基準（参加基準）を満たさないが、データは見通しで統計上の通常の誤差の範囲内で、またジョスパン政権がこれを補正する時間があるとしてフランスには参加資格があるとした。⁽¹⁹⁾

VI-3 財政赤字をめぐるフランスの思惑

ジョスパン政権にとって、財政赤字の削減と雇用の創出という或る意味では選択の幅が限られた二つの目的の達成が当面の最大の課題となった。ストライキは常とはいえ、97 年から 98 年にかけての一連のストライキに象徴される失業者の現状を前にして、欧州委員会が 97 年 10 月に経済の予測を出す前には、政権内部には失業の克服が最大の課題で、財政赤字の削減は弾力的にという考え方が存在していた。

フランスで 97 年 11 月にトラック運転手労組が道路封鎖のストライキに入り、EU 域内の物資の輸送に影響が出た。このストライキは賃金引き上げで労使双方の間で話がまとまり、解決した。12 月に入ると、最低生活保障手当に関して一律 1500 フランの引き上げを要求する長期失業者が抗議行動を起こし、抗議行動はパリ、マルセイユに拡大し、98 年 1

月17日にフランス全土でデモが行なわれた。直接のきっかけは、財政の建直しを理由に長期失業者に対する特例の年末手当を打ち切ったことにあるが、ジョスパン政権は失業者団体との話し合い、10億フランの緊急救済基金の設立などの対応策に追われた。

それだけに、70万人雇用、35時間短縮による雇用創出を公約した現政権としては、EUの枠内に雇用の問題を提示し、加盟国の多くも失業問題は深刻なだけに、アムステルダム条約に雇用の章が設けられたのだった。こうした背景を抱えるフランスには、従って参加基準を柔軟に考える柔軟路線が存在する。このあたりの件については、ジャン・モネがかつて想を練ったセーヌ左岸のマルティニャック街にある経済計画庁で会ったマリオ・ドオーブ経済・財政・国際問題担当官の見解が解明してくれる。⁽²⁰⁾ 先ず、フランスとドイツの間には、経済、財政政策に関して、基本路線については大きな合意ができており、経済に限定して当面直面している課題は、

- 1—労働市場の調整の問題
- 2—単一通貨の見通しに関する財政政策の調整の問題
- 3—通貨統合と結束 (cohésion) の問題である。

2は単に財政赤字の削減問題だけに限定されない、また3については、厳格に基準を満たした限定的な通貨統合でスタートするのか、イタリア、スペインの地中海諸国を含めた、結束を重視する拡大した通貨統合からスタートするのかという問題であるとした。この背景には、戦争の惨禍の経験から欧州の復活は統合によるという独仏の和解、別の観点からはドイツがEUヨーロッパの一国として歩み続ける合意が基本にあるとした。その上で現在起きている独仏の見解の相違は、欧州連合としてどのようなヨーロッパの創設を想定しているのか、そのモデルの在り方、政治構想に起因するのではないかと解説してくれた。そして、通貨統合はそのきっかけとなるものであり、またその象徴であるとした。ドイツでは、ヨーロッパ最強のマルクを消滅させてまでユーロに合意する

以上、失敗は許されない訳で、97 年 9 月の段階ではイタリアについては、変わりやすく不安定で財政基準の達成を疑問視する見方は、連邦銀行を初めとし政治家の間に存在するとみられた。通貨主権という観点からすれば、通貨統合で最も実入りが悪く、経済的に最も損をするのはドイツであるといえるからである。⁽²¹⁾ジョスパン政権は選挙公約にもうたっているが、イタリア、スペインの第一陣参加を支持している。経済的要素に比重をかけ、厳選され、より制度化された通貨統合を考えているドイツに対して、フランスは、イタリア、スペインを含めた通貨統合によって、ある意味ではドイツの経済的な覇権とのバランスを保もうとする政治的意図が込められていると考えられまいか。こうした背景の中では、コール政権としては、イタリアが参加基準を達成しているのであれば、反対しないというのが理論的帰結であろう。逆に言えばイタリアがこれに答えていく番だということがいえよう。

実は、欧州の統合論については、統合の源流は、一般的には 1922 年にオーストリア人のクーデンホーフ・カレルギー伯が「伴欧州運動」を提唱した時とされている。しかし、統合についての考え方としてはそれ以前に存在していた。例えば、当時オーストリアなどの外国勢力の支配下にあったイタリアを共和国として統一する理論的指導者であったマッツィーニが 1830 年代に「国民国家は古い世界を統一する大きな欧州連邦の先駆者である」と考えていた。またフランスの文豪、ヴィクトール・ユーゴーは 1849 年に、パリで開かれた平和大会で、普通選挙に基づくヨーロッパ合衆国を提唱している。かつてナポレオンは英仏海峡に横断トンネルを掘り、馬車でイギリスに駆け抜けることを考えたともいわれ、ヨーロッパに馳せる思いは多々広がってきていた。

欧州連合は 97 年秋の経済予測のなかで、イタリアについて、財政赤字は 97 年度は GDP 比 3.0 パーセントと予測しているが、98 年度は 3.7 パーセントと予測している。委員会は、イタリアが緊縮予算案を実施に移せば、赤字は 98 年度末までには 2.7 パーセントに引き下げられると

期待しているが、実は96秋の段階では、イタリアの96年度の財政赤字は6.6パーセントと予測されていた。当時は通貨統合はドイツ、フランス、ベネルックス3ヵ国とアイルランドの7ヵ国で発足かという見方が出ており、イタリアの参加には疑問符が付けられていた。それが97年秋のEU予測で、財政赤字は3パーセントの基準を満たすであろうと予測されるまでに改善された。ただ、政府債務残高は97年度は基準の60パーセントの倍以上の123.2パーセントと予測されており、参加したとしても今後とも債務残高を削減して財政の安定を図ることが求められるのは必至であろう。

とはいえ、悲観的な状況から改善へ導いたのは、一つには与党、中道左派連合のロマーノ・プロディ (Romano Prodi) 首相の財政緊縮を与党主流の左翼民主党が支えたという政治の構図がある。イタリアの政治地図は、戦後、キリスト教民主党を第一党に、これを欧州で最大勢力の共産党が追うという情勢の中で、政権は概ねキリスト教民主党が社会党などと連立する中道左派であった。一時、70年代後半に、共産党がベルリngエル書記長の時代にキリスト教民主党との歴史的和解の路線を取り、閣外協力したが、失敗に終わる。冷戦が終わった後、1991年に共産党は党名を左翼民主党に変更し、政策も社会民主主義路線に変わった。90年代初めにマフィアも絡む政財界の未曾有の汚職の構造が摘発されるとキリスト教民主党も解体となり、党名を人民党に変更した。こうした状況で、1996年の総選挙で、左翼民主党と人民党などの中道勢力による新しい中道左派連合 (オリブの木—l'Ulivo) が勝利し、旧キリスト教民主党出身のプロディ首相の政権が誕生した。欧州連合が96年に、イタリアの97年のGDP比の財政赤字を6.6パーセントと予測した背景には、こうしたイタリアの混迷した状況があった。

イタリアの97年度の成長率が1.4パーセント、失業率12.1パーセントと見込まれている中で、プロディ首相は財政赤字の3パーセント達成を当初98年度に見込んでいたのを97年度達成に修正し、そのために財

政緊縮、年金制度の改革などを果敢に断行していった。98 年度予算案をめぐる国会審議でプロディ首相は退陣に追い込まれ、一時は政権崩壊の危機に見舞われたこともあったが、予算案反対の共産党再建派が突然反対を取り下げ、プロディ政権はユーロへの参加基準の達成を目指す 98 年度予算が議会の承認を得ることに成功した。参加の予測が出た後の 1998 年 1 月にはドイツのコール首相のイタリア訪問となり、イタリアの第一陣参加に道が開かれたのである。

このイタリアの上昇は、それだけでなく、タイミングとして、(1)イタリア、スペインの加盟を支持するジョスパン社会党政権がフランスに誕生したことはイタリアにとってまたとない友邦の出現になったこと、(2)プロディ政権内は 96 年秋に、当初財政赤字の GDP 比 3 パーセント以内達成は 98 年と設定していたのを、97 年達成に変えたが、それには EU 志向のカルロ・アゼリオ・チャンピ国庫・予算企画相が財政緊縮に才腕を揮ったこと(3)イタリア中央銀行のアントニオ・ファツィオ総裁が政府債務残高が GDP 比の 123 パーセントという中で、慎重な通貨政策によってインフレを抑制したことなどがプラスの要因となっている。⁽²²⁾

V ユーロ評議会と雇用サミット

9 月のワイマール独仏首脳会談の後、ドイツのワイゲル蔵相とフランスのストロス＝カーン蔵相が 10 月 14 日、ドイツのミュンスターで通貨統合参加国だけによる「ユーロ評議会—仮称」と呼ぶ非公式機関を設けることで合意した。この非公式機関は、これまでフランスが機会ある毎に提案してきた経済政府の雛型とでも言えるもので (un conseil de l'euro)、EU 蔵相会議の前に開かれ、ワイゲル蔵相によると、独仏の原案は、経済データの交換、経済全体の進展状況の監視、財政政策や賃金コスト、主要国首脳会議(サミット)の準備などについて話し合うという。ストロス＝カーン蔵相は、ユーロ評議会は、為替レートの問題も取り上げるとしているが、ドイツ連邦銀行のティートマイヤー総裁は、ユーロ

評議会が為替レートについて意見を述べることはできるが、それは例外的な立場からであると語っている。⁽²⁴⁾

V-1 ユーロ評議会

この独仏の合意は、ドイツがマーストリヒト条約に規定されている通り、欧州中央銀行の独立性の主張をフランスが受け入れた上での妥協で成立したもので、この独仏案は、11月5日のEU蔵相理事会を経て12月のルクセンブルクでのEU首脳会議で討議された。蔵相理事会では、ユーロをめぐる機構問題、つまりユーロ評議会の独仏案をめぐって、1999年1月1日からの実施予定の単一通貨への不参加が予測されているイギリス、スウェーデン、参加条件が達成されなかったギリシャが、ユーロ評議会はEU蔵相理事会に取って代わってEUの財政政策を左右しかねないとして異議を申し立てた。この問題は、結局、蔵相の討議では決まらず、12月12、13の両日ルクセンブルクで開かれる首脳会議に下駄を預ける形となった。

ルクセンブルクの首脳会議は、ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロベニア、エストニア、地中海に浮かぶキプロスの6ヵ国のEU新規加盟交渉を1998年春から開始することを決めたが、もう一つの焦点であったユーロ評議会をめぐっては難航した。情報を総合すると、蔵相理事会と同様、非参加国が、ユーロをめぐる評議会の決定は大きなインパクトを与えると激しく反発した。特にイギリスのブレア首相は、提唱者のジョスパン首相と会って巻き返し、非参加国の出席を限定的に認めるというあいまいな幕引きとなり、今後に余地を残した。外電がストロス＝カーン蔵相の説明として伝えるところでは、評議会の議題は事前に発表し、非参加国が懸念を抱く議題については全加盟国が参加して討議するという参加国と非参加国の妥協となった。フィナンシャル・タイムズは12月15日付けで、「今回の首脳会議では、一部には初日のイギリスとフランスの応酬で、また、EUの東方への拡大、ユーロクラブ問題

でコール首相は最小限の論争でドイツの目的を達成した」とドイツを持ち上げたが、評議会の在り方は実際にユーロが発足してからの課題といえそうだ。

V-2 雇用サミット

アムステルダム首脳会議を受けて 11 月 21、22 の両日、ルクセンブルクで EU 初の雇用サミットが開かれた。行動計画の共通のガイドラインの作成、若年失業者と長期失業者に対する職業訓練と社会復帰の可能性を高める目標の設定、目標達成に今後 5 年の期間を設けるといった議長総括が採択された。雇用の創出、労働市場については、国によって事情を異にしており、財政負担を伴う政策には失業率が EU 最大のスペインは消極的、独自性を強調するドイツは雇用の共通の目標値の設定には反対、雇用能力の改善、適応能力の開発に賛成のイギリスという立ち場になった。雇用の行動計画は今後、各国の論議を踏まえ 98 年 6 月にイギリスのカーディフで各国別の国内計画を検討した上で、98 年 12 月のウィーンの二回目の雇用サミットで国内計画の実施状況を検討し、行動計画の前進を図ることになった。

失業率については、ルクセンブルク、イギリスなど一部の国は比較的 low、また雇用政策は国によって異なるとはいえ、EU 市場の失業者が 1800 万人、平均失業率が 10.6 パーセントと、アメリカの二倍、日本の三倍（ただし、98 年 4 月は最悪の 4.1 パーセント）という深刻な共通の社会問題として抱えていることが、フランスが提示した雇用問題で浮き彫りになった。ドイツは、市場の原理に基づく柔軟な労働政策の立場に立ってはいるが、全体のドイツの失業率が 1998 年 1 月に 12.6 パーセントと戦後の最悪を記録したと発表している。雇用問題は経済の重要なファンダメンタルズの一つの課題であり、98 年秋の総選挙では、同年 3 月のネーダーザクセン州選挙で勝って上げ潮ムードに乗る社会民主党との間で雇用対策が大きく問われることが予想される。（注：98 年 3 月 13 日付けの

フィナンシャル・タイムズによると、フランスでは1997年後半に景気が上向き、雇用創出の効果が出始めている。国立統計経済研究所が発表した統計によると、97年の就業率がサービス部門を中心に1.2パーセント増大した。

VI 第三次コアビタシオン（保革共存政権）

1997年6月（第二回投票）で、社会党中心の左翼政権が発足したことで、保守・中道のシラク大統領と、左翼政党のジョスパン政権が政府執行部で共存するというコアビタシオン（保革共存）となった。今回のコアビタシオンは、1958年にフランスで第五共和制が成立して以来、1986-88年の初のコアビタシオン、1993-95年の第二次コアビタシオンに次ぐもの。一次、二次ともに大統領は社会党出身のフランソア・ミッテラン (François Mitterrand), 政府は一次がシラク、二次はエドゥアール・バラデュール (Edouard Balladur) の保守中道で、大統領が保守中道、政府が左翼となったのは初めて。なぜコアビタシオンなのかは、フランスの政治史にさかのぼる。

第二次大戦後、フランスで第四共和制が成立し、1946-58年の12年間に25の政権が交替した。第四共和制下では小党が乱立、分裂し、議会に安定多数はなく、短命の内閣では政治的に有効なリーダーシップを発揮する余地はなかった。こうした背景で、亡命先のロンドンから国内の抗ナチのレジスタンスを指揮したドゴール將軍は、行政の強い執行体制を目指して、1958年に第五共和制憲法を公布し、初代大統領に当選した。結果的に執行体制の強化、立法機関の弱体化を意図したものであるが、大統領の任期を7年と規定したため、下院の国民議会選挙と投票日が重なることはなかった。この結果、大統領の出身母体の政党と、政権党が異なる場合には保革共存となるのである。なを、現実には可能性は少ないが、理論的には、保守中道対左翼以外の構図も成立するわけで、コアビタシオンそのものの意味は保革共存ではなく「共存」のことなのである。

V-1 なぜコアビタシオンなのか

フランス憲法によると、大統領は、1—首相を任命する、2—閣議を統裁する、3—国民議会選挙後、国民議会を解散できる、4—閣議で審議される命令（オルドナンス）と統令（デクレ）に署名する、5—国家の緊急の際の非常大権を持つ、6—軍隊の首長であるなど強力な執行権を持つ。これに対して、首相は、1—国政を決定する、2—政府の活動を指導する、3—国防に責任を負う、4—国会に対して責任を負うとなっている。このため執行機関は二頭制（bicéphalism-gouvernement bicéphale）となるのである。

V-2 第一次、第二次コアビタシオン

シラク政府は、市場経済の原理に基づいて、企業、銀行の民営化、規制緩和、財政の緊縮を断行し、テンポの早すぎるウルトラ・リベラリズムと評された。当然の結果として、65の国有企業の民営化に社会党が反対し、議会審議は長引いた。このため、シラク政権は議会審議を必要としない政令の一つのオルドナンスに方針を切り替え、オルドナンスで立法を政府に与える権利の授権法が1986年6月に議会で成立した。シラク政権はオルドナンス案を閣議決定後発効に必要な大統領の署名を求める予定だったが、ミッテラン大統領は「国家の独立」を侵す民営化に反対して署名を拒否、この署名拒否をめぐってミッテランとシラクの間での激しい角逐に発展した。⁽²⁴⁾ 結局政府は一般法案として議会に提出、社会党提出の政府不信任法案は否決され、一般法案は7月に国民議会、次いで上院で成立した。こうして両者の関係は冷却化し、議会多数派に支えられる首相に内政の実権が移り、ドゴールの当時の意図とは反対に議員内閣制の色彩を強める結果となった。

第二次コアビタシオンは、大統領がフランソア・ミッテラン、首相は保守中道のエドゥアール・バラデュール。1988年の大統領選挙で、ミッテランがシラクを破って二期目の大統領職に当選すると、内政は政

府、外交は大統領と権力の棲み分けが成立。今回の保革共存は、社会党のコンサルタント会社に絡む汚職事件の発覚など腐敗構造の露呈で1993年の国民議会選挙で保守中道が勝利した。バラデュール政府は、シラク政権のウルトラリベラルな政策の反省に立って、限定的な民営化、財政緊縮、通貨統合参加の政策を続行した。また、不況による社会不安が高まり、右翼急進主義が台頭するに及んで、1993年に、移民の規制、国籍法の改正も断行する。1995年の大統領選挙までの政権。

V-3 第三次コアビタシオン (1997-)

1995年の大統領選挙で、シラクが、同じ共和国連合出身のエドゥアール・バラデュール、社会党のリオネル・ジョスパンを破り選出された。シラクは失業対策を優先課題に掲げた、アラン・ジュペ (Alain Juppe) 政権は、財政緊縮、社会保障制度の改革、公務員の削減など構造改革路線を進める。シラク大統領は、通貨統合参加基準の達成のため新たな歳出削減が必要なところから、与党保守中道が国民議会の80パーセント以上を占めるという圧倒的に優位な態勢下で、97年4月に国民議会を解散し、総選挙に打って出た。しかし、大統領の思惑は完全に外れ、国民はノンと回答した。ジュペ政権の構造改革路線そのものはフランスの経済構造の近代化のために必要な策ではあるが、失業対策を公約した社会党にウイと応じた。保守・中道の敗因にはジュペ氏の官僚的な手法が国民から反発を買った面もあるとされる。結局、左翼陣営は全体の577議席中320議席を占め、保守中道は405議席から256議席へと大きく後退した。こうして、97年6月4日、第三次のコアビタシオン (保革共存) が発足した。

これまでの二回のコアビタシオンによって、フランスの執行権は、ドゴールが目指した強力な大統領制から、コアビタシオンの場合は、内政は政府が実権を握るという、議院内閣制的なものに推移して来ている。しかし、外交、軍事は大統領が主として担当する分野であること、また

EUは双方が担当，特に首脳会議は大統領が采配を揮う領域であることなどが特色となってきた。

今回のコアビタシオンについて，ル・モンド紙は，97年6月14日付けで「三つのコアビタシオン」という記事を掲載し，一つはシラク対ジョスパンの執行権の保革共存，二つ目は，シラクをめぐる支持政党との関係，三つ目はジョスパンを支える社会党との関係を取り上げた。ジョスパンが内政を掌握することで，シラクの行動力が落ちたにせよ，ヨーロッパに占める地位を強調する手法は，彼の能力の存在をうかがわせており，また国際公約の保証は国民の目には公約と映ると大統領の地位を評した。

コアビタシオンで特記されるのは，フランスがナトー・北大西洋条約機構の軍事機構に復帰する問題で，97年6月27日，外務報道官が復帰の条件は整っていないと発表した件である。7月2日の閣議で復帰の先き送りを正式に決めたが，外交問題は大統領の専管事項とするならシラク大統領は面子を潰された格好となる。7月14日，シラク大統領はフランス2とTF1とのテレビインタビューで，「建設的なコアビタシオン」は，家族手当，不法滞在者の合法化，高速増殖炉・スーパーフェニックスの廃止など政策決定の批判を妨げるものではないと述べて，6月4日発足したジョスパン政権の政策を批判した。大統領の職務領域は外交，国防に限定されるものではないとみずから活動の領域を拡大解釈し，フランスが世界，ヨーロッパとかかわるすべての問題，教育，研究，先端技術の近代化の分野が入るとした。

批判の次の舞台はルクセンブルクとなった。11月20日，EU初の雇用サミットが開かれた機会に，シラク大統領は記者団に配った文書の中で，「35時間への労働時間の短縮は危険な実験である」とジョスパン政権の雇用対策を批判した。後に文書は撤回となった。同日，フランス2がルクセンブルクからジョスパン首相とのインタビューを生中継したが，その中で，首相は，「大統領以上に大統領の発言の真意をよく解釈で

きる者はいない」とかわし、一応の決着となった。しかし、ジョスパン首相は11月23日、ブレストで開かれた社会党大会で、「私が記憶する危険な実験は国会解散に関するものである」とやり返した。⁽²⁵⁾これは、シラク大統領が、通貨統合参加の態勢固めのため国会を解散し、総選挙に打って出たが大統領の思惑は完全に裏目となったことを皮肉ったものである。

シラク大統領は、1986-88年の保守中道政権の首相時代、社会党出身のミッテラン大統領との第一次コアビタシオンを経験した。その際、国有企業の民営化を急ぐためシラク首相が大統領の署名で発効する政令、オルドナンス成立をめざしたが、民営化に反対のミッテラン大統領は署名を拒否する意向を表明し、双方で確執があった経緯がある。それだけに、シラク大統領自身、コアビタシオンの経験のなかで、今回は自らが逆の立場で、議会で多数派を占める反対党の政権党と対峙するという構図になった。かつてドゴール大統領が執行権の強化を狙った第五共和国憲法ではあったが、コアビタシオンとなった場合には、今回の場合にも、行政の実権は、右岸の大統領官邸（エリゼ宮殿）からセーヌを渡って左岸のオテル・マティニョン（首相府）に移行した。シラク大統領は、首相を3年、大統領を4年務め上げ、いわば首相、大統領の双方を経験し、執行権に熟知する立場にあるが、今回のコアビタシオンは、双頭制の緊張関係が執行権の推移にどのように反映していくのか改めて関心が持たれる。

おわりに

1997年は、フランス自身にとっても、また、フランスとEU・欧州連合にとっても重要な年であった。解散総選挙によって失業者対策が現実の解決の急を要する課題として認識され、オブリ雇用・連帯相とストロス＝カーン経済・財政・産業相を擁する経済重視の旗を掲げて発足したジョスパン左翼政権は、6月4日、発足早々から雇用対策に取り組んで

いった。若年者層に重点を置いた 35 万人の雇用創出策、賃金を引き下げないで法定労働時間を現行の 39 時間から 35 時間に短縮し、短縮分で新たな雇用を創るという対策が当面の策である。公共部門での 35 万人の雇用対策はすでに実施に移されているが、時間短縮策は 98 年に実施法案を成立を待って実施となる運びである。

この二つの何れもが、それまでの構造改革路線とは大きく異なり、財政の出動と企業の負担によって雇用を創るという緊急対応策の特徴となった。とはいえ、社会党は、民営化に関しては、選挙戦中国営企業の民営化の凍結を掲げたが、ジョスパン政権は、時の経過とともに現実的な政策を取り入れ、98 年からの E U 市場での通信事業の自由化の中で、フランステレコムを売却した。97 年 10 月に実施されたフランステレコムの民営化で、個人投資家が、先のペシネー、ルノーの民営化の際の個人投資家の数をはるかに上回る勢いと伝えられた。また、航空・防衛産業でフランス、ドイツ、イギリスは、97 年 12 月にエアバス・インダストリーを中心に統合することで合意した。ジョスパン政権は E U 枠内での統合にウェイトを置き、またイギリスのブレア政権も同じ立場で、E U 規模の戦略産業の再編に道を開くことになった。

また、1997 年は E U の単一通貨「ユーロ」参加の条件を達成できるかどうかの重要な年であった。法人税の引き上げの緊急赤字削減策と、雇用対策に財政出動するものの、国防費を抑制するなど、全体で緊縮型の 1998 年度予算の成立に漕ぎ着け、参加基準、つまり 5 つの収斂基準の内、で最重要視される、財政赤字を GDP 比で 3 パーセント以下に引き下げるという基準を満たすことが問われたのであった。これは、97 年度の実績と 98 年度の予測に基づくが、欧州委員会の 1997 年秋の経済予測によると、フランスは 97 年度は 3.1 パーセントと、98 年度は 3 パーセント達成と予測されたが、97 年度は実績の範囲内と評価された。ヨーロッパの統合は、1951 年の石炭鉄鋼共同体条約調印、67 年の E E C 関税同盟の完成、62 年末の市場統合の実現、99 年からの通貨統合へというように

経済統合が中心であった。通貨主権を消滅させてまで実現を目指す通貨統合は、まさに経済統合の頂点に立つものであり、欧州統合とは何かを世界秩序にどのように位置づけたらよいかを占う起点ともなるのではなかろうか。ユーロによってどのように変わるのか。旅行者にとっては、コスト減により、便利となり、中小企業は、金融取引で大企業に比べて被っていた不利益から解放され利益となり、消費者にとっては企業の国境を超えた競争が激しくなるので、供給面の利益を受ける⁽²⁶⁾。基本的には単一通貨創設、欧州中央銀行を設立する通貨統合の基本的な動機は安定性⁽²⁷⁾であり、これによって取引コストが減り、企業は投資計画を樹てるのが容易となる。このため、ユーロが軌道に乗れば、ユーロ圏に端を発する地球規模の企業大競争の時代を招くなど、国境を超えた企業の新たな再編成の波動が広がりそうだ。また通貨統合には、統合された資本市場で一部は通貨の投機家によって、多くはドイツ連邦銀行によって失われた通貨政策のコントロール権を取り戻す狙いが込められており、それを越えた目的としてはしっかりとドイツを欧州連合に繋ぎ留めておくという政治的な動機によるものでもあった⁽²⁸⁾。

欧州通貨統合は、インフレが抑制され、財政赤字が削減されるなど財政の安定した情勢の中で1999年1月から発足する見通しとなっている。通貨統合は欧州連合の安定性、開放度、世界経済への貢献度を占う大きな分岐点となろう。経済的にみて、ユーロは今後、ドルと並ぶ基軸通貨として世界の通貨体制の一翼を担うことになるわけで、今後の展開を注目したい。

(1998年3月10日付け、注は追加分)

注

- (1) 参考までに、ジョスパン内閣の主な閣僚は以下の通り。表記は発音を原則としている。

Gouvernement de M. Lionel JOSPIN

リオネル・ジョスパン内閣主要閣僚

1998 年 3 月末現在

首相 PREMIER MINISTRE

リオネル・ジョスパン

Lionel JOSPIN (PS)

MINISTRES(14) : 大臣

雇用・連帯相

マルティーン・オブリ

Ministre de l'Émloi et de la Solidarité

Martine AUBRY (PS)

国璽尚書・法相

エリザベート・ギグー

Garde des Sceaux, Ministre de la Justice

Elisabeth GUIGOU (PS)

国民教育・研究・技術相

クロード・アレグール

Ministre de l'Éducation nationale,

Claude ALLÈGRE (PS)

de la Recherche et de la Technologie

内相 Ministre de l'Intérieur

ジャン＝ピエール・シュヴェヌマン

Jean-Pierre CHEVÈNEMENT (MDC)

外相 Ministre des Affaires étrangères

ユベール・ヴェドリヌ

Hubert VÉDRINE (PS)

経済・財政・産業相

ドミニック・ストロス＝カーン

Ministre de l'Économie, des Finances et

Dominique STRAUSS-KAHN (PS)

de l'Industrie

国防相 Ministre de la Défense

アラン・リシャール

Alain RICHARD (PS)

設備・運輸・住宅相

ジャン＝クロード・ゲソ

Ministre de l'Équipement, des Transports

Jean-Claude GAYSSOT (PCF)

et du Logement

文化・通信相, 政府報道官

カトリーヌ・トロットマン

Ministre de la Culture et de la Communication,

Catherine TRAUTMANN (PS)

porte-parole du gouvernement

国土開発・環境相

ドミニック・ヴォワネ

Ministre de l'Aménagement du Territoire

Dominique VOYNET (Verts)

et de l'Environnement

青少年・スポーツ相

マリー＝ジョルジュ・ビュフェ

Ministre de la Jeunesse et des Sports

Marie-George BUFFET (PCF)

MINISTRES DÉLÉGUÉS (2) : 担当相

外相付ヨーロッパ問題担当相

ピエール・モスケヴィシ

auprès du ministre des Affaires étrangères,

Pierre MOSCOVICI (PS)

chargé des Affaires européennes

SECRÉTAIRES D'ÉTAT (10) : 閣外相 (担当相)

雇用・連帯相付厚生担当相

ベルナール・クシュネール

auprès du ministre de l'Émloi et de la

Bernard KOUCHNER (PRS)

Solidarité

-chargé de la Santé

外相付協力担当相

シャルル・ジョスラン

auprès du ministre des Affaires étrangères

Chareles JOSSELIN (PS)

-chargé de la Coopération

経済・財政・産業相付貿易担当相

ジャック・ドンドゥー

auprès du ministre de l'Économie, des

Jacques DONDOUX (PRS)

Finances et de l'Industrie

-chargé de Commerce extérieur

経済・財政・産業相付予算担当相

クリスチャン・ソテール

-chargé du Budget

Christian SAUTTER

経済・財政・産業相付中小企業・商業・

マリリーズ・ルブランシュ

手工業担当相

Marylise LEBRANCHU (PS)

-chargé des PME, du Commerce et de

l'Artisanat

経済・財政・産業相付産業担当相

クリスチャン・ピエレ

-chargé de l'Industrie

Christian PIERRET (PS)

PS : Parti Socialiste

社会党

Verts

緑の党

MDC : Mouvement des Citoyens

PRS : Parti Radical-Socialiste

市民運動

急進社会党

PCF : Parti Communiste Français

共産党

出所：フランス政府資料

(2) ANNUAIRE STATISTIQUE DE LA FRANCE, INSEE, 1996

(3) アリック・G・ハーグリーブス著, 石井伸一訳, 現代フランス 移民からみた世界, P. 79, 1997。

(4) 原輝史編, フランスの経済, p. 123, 早稲田大学出版部, 1993

(5) Le Monde, jeudi 21 août 1997。

(6) 原輝史, op. cit. p. 103

(7) International Herald Tribune, October 11-12 1997

(8) Le Monde, lundi 9 juin 1997

(9) 日本経済新聞夕刊, 平成9年6月18日

(10) 欧州通貨機関の政策局通貨担当官フランク・モスとのインタビュー, フランクフルト, 平成9年9月25日

(11) TREATY OF AMSTERDAM AMENDING THE TREATY ON EUROPEAN UNION, THE TREATIES ESTABLISHING THE ECONOMIC COMMUNITIES AND CERTAIN RELATED ACTS, Economic Communities, 1997

- (12) The European System of Central Banks, The European Monetary Institute, European Monetary Institute, 1997
- (13) Peter B. Kenen, *Economic and Monetary Union in Europe*, p. 193, Cambridge University Press, 1995
- (14) *ibid.*, p. 190
- (15) Emmanuel Apel, *European Monetary Integration 1958–2002*, p. 185, Routledge 1998
- (16) 1997 年 9 月 17 日, パリ北郊外にあるパリ 13 大学で, ジャック・マジエ教授にきく。通貨統合には徴税や労働市場に関する調整機構が必要との見解を述べた。清水嘉治, 「1997–1998・激動するヨーロッパ」, 経済貿易研究所第 22 号, 神奈川大学経済貿易研究所を参照。
- (17) 日本経済新聞, 平成 9 年 12 月 10 日
- (18) UP, UP, AND AWAY AT LAST FOR AIRBUS?, *Business Week*, February 9 1998
- (19) *Financial Times*, October 15 1997
- (20) Mario Dehove, *Service économique, financier et international, Commissariat général du Plan*, Paris, 1997 年 9 月 18 日 (木)。
- (21) Christopher Taylor, *EMU 2000?*, p. 147, The Royal Institute of International Affairs, 1995
- (22) Italy, *Financial Times*, 16 October 1997
- (23) *Le Monde*, jeudi 16 octobre 1997
- (24) 渡邊啓貴, ミッテラン時代のフランス, pp. 222–223, 芦書房, 1991
- (25) *Le Monde*, mardi 29 novembre 1997
- (26) Malcolm Crawford, *One Money for Europe?*, p. 349, MACMILLAN PRESS LTD., 1996
- (27) Edited by Andrew Duff, John Pinder and Roy Pryce, p. 271, *MAAST-RICT and BEYOND* Routledge, 1996
- (28) *ibid.*, p. 271